

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	第43期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	金 永燮 (Young-Shub Kim) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 . 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」.....株式會社ケーティー(KT Corporation) (及び、文脈によりその連結子会社を含む。) 。なお、本書において、「株式會社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」.....大韓民国

2 . 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、8.6431ウォン = 1円 (2024年6月28日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート) の換算率により換算されている。

3 . 当社の会計年度は暦年である。

4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年6月30日に終了した本中間期間中、2024年6月28日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2022年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2023年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2022年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2023年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2024年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業：					
営業収益	25,650 (2,968)	26,376 (3,052)	12,590 (1,457)	12,991 (1,503)	13,201 (1,527)
営業費用	23,960 (2,772)	24,726 (2,861)	11,504 (1,331)	11,929 (1,380)	12,200 (1,412)
営業利益	1,690 (196)	1,650 (191)	1,086 (126)	1,062 (123)	1,000 (116)
税引前純利益	1,894 (219)	1,324 (153)	1,182 (137)	986 (114)	1,086 (126)
法人税費用	506 (59)	335 (39)	363 (42)	244 (28)	282 (33)
当期純利益	1,388 (161)	989 (114)	819 (95)	742 (86)	804 (93)
当期純利益の帰属：					
支配会社の株主	1,262 (146)	1,010 (117)	723 (84)	691 (80)	769 (89)
非支配持分	125 (14)	(21) ((2))	96 (11)	51 (6)	35 (4)
支配会社の株主持分に対 する1株当たり当期利益 (ウォン)：					
基本1株当たり利益 (ウォン)	5,209 (603円)	4,043 (468円)	3,064 (355円)	2,734 (316円)	3,122 (361円)
潜在株式調整後(希薄化 後)1株当たり利益 (ウォン)	5,205 (602円)	4,038 (467円)	3,057 (354円)	2,731 (316円)	3,120 (361円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	12,682 (1,467)	14,518 (1,680)	12,564 (1,454)	11,406 (1,320)	15,175 (1,756)
非流動資産	28,299 (3,274)	28,192 (3,262)	26,503 (3,066)	28,350 (3,280)	27,969 (3,236)
資産合計	40,981 (4,741)	42,710 (4,942)	39,066 (4,520)	39,756 (4,600)	43,144 (4,992)
流動負債	10,699 (1,238)	13,147 (1,521)	11,071 (1,281)	9,863 (1,141)	14,095 (1,631)
非流動負債	11,867 (1,373)	11,001 (1,273)	11,091 (1,283)	11,439 (1,323)	10,067 (1,165)
負債合計	22,566 (2,611)	24,149 (2,794)	22,162 (2,564)	21,302 (2,465)	24,162 (2,796)
支配会社の株主持分	16,612 (1,922)	16,749 (1,938)	15,204 (1,759)	16,615 (1,922)	17,114 (1,980)
非支配持分	1,803 (209)	1,812 (210)	1,701 (197)	1,838 (213)	1,867 (216)
資本合計	18,415 (2,131)	18,561 (2,147)	16,905 (1,956)	18,454 (2,135)	18,982 (2,196)

	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	3,597 (416)	5,503 (637)	2,052 (237)	2,678 (310)	3,236 (374)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(4,839) ((560))	(4,621) ((535))	(2,986) ((345))	(2,173) ((251))	(1,168) ((135))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	669 (77)	(453) (52)	732 (85)	(1,151) ((133))	(1,164) ((135))

個別財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2022年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2023年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2022年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2023年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2024年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	18,289 (2,116)	18,371 (2,126)	9,126 (1,056)	9,106 (1,054)	9,243 (1,069)
営業利益	1,168 (135)	1,185 (137)	733 (85)	796 (92)	753 (87)
当期純利益	764 (88)	933 (108)	415 (48)	625 (72)	669 (77)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (181)	1,564 (181)	1,564 (181)	1,564 (181)	1,564 (181)
発行済み株式総数 (株)	261,111,808	257,860,760	261,111,808	261,111,808	252,021,685
資本合計	14,858 (1,719)	15,044 (1,741)	13,764 (1,592)	14,775 (1,709)	15,298 (1,770)
資産合計	30,418 (3,519)	30,309 (3,507)	30,170 (3,491)	29,592 (3,424)	30,465 (3,525)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽¹⁾	56,903 (6,584円)	58,340 (6,750円)	52,712 (6,099円)	56,584 (6,547円)	60,702 (7,023円)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	3,153 (365円)	3,741 (433円)	1,761 (204円)	2,474 (286円)	2,718 (314円)
潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	3,152 (365円)	3,739 (433円)	1,761 (204円)	2,473 (286円)	2,717 (314円)
配当性向(%)	65.7	51.7	_ (2)	_ (2)	36.8
1株当たり配当額(中間配当額を含む)及び 中間配当額(ウォン)	1,960 (227円)	1,960 (227円)	_ (2) (-円)	_ (2) (-円)	1,000 (116円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率(%) ⁽³⁾	48.8	49.6	45.6	49.9	50.2
従業員数 ⁽⁴⁾ (人)	20,544	19,737	20,863	20,117	19,370

注：(1) 1株当たり資本合計、基本1株当たり利益及び潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(2) 2022年中間期及び2023年中間期は中間配当を行わなかった。

(3) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(4) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事(取締役)を除く数である。

2【事業の内容】

2024年6月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

本中間会計期間中、下記の1社が連結子会社に加わった。

(2024年6月30日現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万ウォン)	業種	議決権の所有 割合 ⁽¹⁾	備考
BC戦略投資組合2号	韓国	4,000	投資事業	100.0%	新規 設立

注：(1) 資本金及び議決権は、当社及びその子会社により所有されている。

当中間期間中に、以下の3社が当社の連結対象子会社ではなくなった：(株)Lolab、抱川チョンギョ理開発(株)、KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED。

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (1) 半期連結財務諸表 - 注記 - 1. 一般事項 - 1.2 従属会社の現況 - (1)から(3)」も参照のこと。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社の従業員総数(個別ベース)は19,370人であり、その内訳は常勤従業員が18,617人及び有期契約の従業員が753人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2024年6月28日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」に記載された「**当社の各主要事業分野における競争は熾烈である。**」という項目名のリスク要因に関して、以下のとおり一定の進展があった。

2024年1月、Stage Fiveが率いるコンソーシアムであるステージXが、28GHzの周波数帯域の800MHz帯域幅免許の入札を落札した。ステージXは適用される規制要件を満たすことを条件に、2025年前半にサービスを開始し、全国で4番目の携帯電話サービスプロバイダーとなる予定であった。しかし、2024年6月、報道によればステージXが申請書に記載された資本金を確保できず、大株主の所有比率に申請書との不一致が見つかったとして、科学技術情報通信部は免許を取り消す計画を発表した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2023年及び2024年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)				
(連結ベース)	2023年度中間期	2024年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	11,432	11,499	67	0.6%
物品販売	1,559	1,702	143	9.2%
合計	12,991	13,201	210	1.6%

サービス提供の営業収益合計は、2023年度中間期の11兆4,320億ウォンから2024年度中間期の11兆4,990億ウォンへと0.6%、すなわち670億ウォン増加した。無線、ブロードバンド及びIPTVなどの中核事業の収益は引き続き成長したが、B2B収益は減少した。KTエステート及びKTクラウド等の子会社の収益も増加した。無線においては、5Gの加入者が6月末時点で1,000万人に達し、ローミング収益の増加は、無線サービス収益及びユーザー1人当たりの平均収益の成長をもたらした。IPTV収益もまた高品質の加入者の増加及びホームショッピングの手数料を背景として増加した。B2B収益は、利益率の低い事業の合理化により、減少した。

主に、オンライン及びオフラインの両方の流通チャネルを通じたモバイル機器の販売の増加並びに京畿道教育庁のスマートデバイス配布プロジェクトにより、携帯電話機を含む物品販売収益は、2023年度中間期の1兆5,590億ウォンから2024年度中間期の1兆7,020億ウォンへと9.2%、1,430億ウォン増加した。

2023年及び2024年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)				
(連結ベース)	2023年度中間期	2024年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	11,929	12,200	271	2.3%

営業費用合計は、2023年度中間期の11兆9,290億ウォンから2024年度中間期の12兆2,000億ウォンへと、2.3%すなわち2,710億ウォン増加した。営業費用の増加は、主に、人件費、手数料及び電気料金の増加が要因となった。

キャッシュ・フローの分析

2023年及び2024年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)				
(連結ベース)	2023年度中間期	2024年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされた キャッシュ・フロー	2,678	3,236	558	20.8%

投資活動によりもたらされた (使用された) キャッシュ・フロー	(2,173)	(1,168)	-1,005	-46.2%
財務活動に(使用された) よりもたらされた キャッシュ・フロー	(1,151)	(1,164)	13	1.1%

営業活動からのキャッシュ・フロー

営業活動によりもたらされた現金及び受取利息の増加により、営業活動に伴うキャッシュ・フローは20.8%すなわち5,580億ウォン増加し、2023年度中間期の2兆6,780億ウォンから2024年度中間期の3兆2,360億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2023年度中間期の2兆1,730億ウォンから2024年度中間期の1兆1,680億ウォンへと、1兆50億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの減少は主に、有形資産及び無形資産への投資の減少によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2023年度中間期の1兆1,510億ウォンから2024年度中間期の1兆1,640億ウォンへと130億ウォン増加した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、借入金の純返済額の増加及び配当金支払の増加によるもので、本中間期の配当金の支払額には2023年度年間配当金並びに2024年度の第1四半期及び第2四半期の四半期配当金が含まれている(四半期配当金は2024年に導入された)。

4【経営上の重要な契約等】

本中間会計期間中、事業に関連する重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発(「R&D」)活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ 小規模言語モデル開発(「AI2XL」)R&D研究所
- ・ マルチ大規模言語モデル・エンタープライズGo-to-Marketテクノロジー(「AIテック」)R&D研究所
- ・ 機械学習及びディープラーニング(「AIサービス」)R&D研究所
- ・ 新テクノロジー(「サービステック」)R&D研究所

2024年6月30日現在、KTは国内で3,823件の登録特許を、また国際的には1,913件の登録特許を保有していた。
科学技術情報通信部はネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額(資本計上される費用を含む。)は、2024年度中間期において1,040億ウォンであった。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

当社の主要な固定資産は、統合電気通信ネットワークである。また、当社は韓国全土に建物及び不動産を所有している。

2024年 6 月30日現在、当社の有形固定資産の帳簿価額は14兆5,920億ウォンであった。2024年 6 月30日現在、有形固定資産とは別に計上されている投資不動産の帳簿価額は 2 兆2,500億ウォンであった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 1 ） 【株式の総数等】

【株式の総数】

（ 2024年 6 月30日現在 ）

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
1,000,000,000株	252,021,685株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：（1）2024年 6 月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として6,195,910株が含まれている。

（2）「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授権株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

（ 2024年 6 月30日現在 ）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （額面金額5,000ウォン）	普通株式	252,021,685株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する 1 株当たり 1 個の議決権を有する。
計	-	252,021,685株	-	

注：（1）ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

（ 2 ） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（ 3 ） 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金（単位：千ウォン（千円））		摘要
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高	
2023年12月31日	-	257,860,760	-	1,564,498,835 (181,011,308円)	
2024年 3 月25日	(695,775)	257,164,985	-	1,564,498,835 (181,011,308円)	自己株式の消却
2024年 5 月24日	(5,143,300)	252,021,685	-	1,564,498,835 (181,011,308円)	自己株式の消却

2024年 3 月25日、当社の中期株主還元方針に伴い、695,775株の株式消却により、発行済株式総数は257,860,760株から257,164,985株に減少した。2024年 5 月24日には、株主価値の向上を目的として、さらに5,143,300株が消却され、発行済株式総数は252,021,685株に減少した。従って、2024年 6 月30日現在、発行済株式総数は252,021,685株である。

（ 4 ）【大株主の状況】

（ 2024年 6 月30日現在 ）			
氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Gi ji 路180	19,069,820	7.57
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中區世宗大路9-gi l	14,530,889	5.77
T. ロウ・プライス	米国21202、メリーランド州ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	13,198,195	5.24
シルケスター・インターナショナル・インベスターズLLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンプルトンストリート、5 階、タイム&ライフビル	13,084,357	5.19
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草區Heo l leung路12	12,251,234	4.86
従業員持株会（ESOP）	大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gi l、33、KT光化門ビル東	9,985,790	3.96
現代モービス株式会社	大韓民国ソウル特別市江南區Teheran路203	8,094,466	3.21
ウェリントン・マネジメント	米国02210、マサチューセッツ州ボストン、コンGRES・ストリート280	4,050,833	1.61
コペルニック・グローバル・インベスターズ	米国33602、フロリダ州タンパ、ナイツ・ラン・アベニュー320、＃1225	3,174,626	1.26
ラザード・アセット・マネジメント	米国10112、ニューヨーク州ニューヨーク、ロックフェラー・プラザ30	2,756,631	1.09
計		100,196,841	39.76

注：上記は、2024年 6 月30日現在発行済株式総数の 1 ％以上を所有する上位10位の株主の情報である。

2 【役員の状況】

（ 1 ）理事

2024年 6 月28日（2023年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。

（ 2 ）執行役員

2024年 6 月28日（2023年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、執行役員の一部に異動があった。

新任執行役員

氏名	役職	就任日	略歴	生年月日	所有株式数
Dong-Hoon Shin	上席副社長、AIコアテック部	2024年7月1日	2014年 - 2017年：LGエレクトロニクス、主任研究員 2017年 - 2024年：NCソフト、AIテックセンター上席副社長 2024年 - 現在：当社、上席副社長、AIコアテック部	1976年7月20日	-

退任執行役員

役職	氏名	退任年月日
執行副社長	Hye-Byung Min	2024年8月1日
上席副社長	Joon-Ki Choi	2024年7月1日

役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Tae-Sung Oh	上席副社長、ESG管理 & 実行ユニット	上席副社長、ESG管理 & 実行室	2024年7月1日
Tae-Sik Yoon	上席副社長、ブランドコミュニケーション部	上席副社長、ブランド戦略室	2024年7月1日
Mi-Hee Lee	上席副社長、戦略 & 新事業実行ユニット	上席副社長、AIプラットフォーム事業ユニット	2024年7月1日
Du-Seong Chang	上席副社長、AIコアテック部	上席副社長、AICC事業支援タスクフォース	2024年7月1日
Young-Min Kim	上席副社長、モダンIT担当	上席副社長、アプリプラットフォーム・イノベーション・ユニット	2024年8月1日
Young-Jun Lee	上席副社長、忠南/忠北エンタープライズ顧客販売本部	上席副社長	2024年9月9日

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。
男性 74名 女性 11名（全執行役員のうち女性の比率：13％）

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2024年及び2023年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2024年の半期報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号「期中財務報告」に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2024年6月28日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（8.6431ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、財務諸表等規則第331条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に関する記載は財務諸表等規則第329条及び第330条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

半期連結財政状態計算書

第43期 半期 2024年 6月30日現在

第42期 2023年12月31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第43半期末				第42期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
.流動資産			15,175,181		1,755,757		14,518,157		1,679,740
現金及び現金性資産	4,29	3,786,724		438,121		2,879,554		333,162	
売上債権及びその他債権	4,5,29	6,881,876		796,228		7,170,289		829,597	
その他金融資産	4,6,29	1,304,742		150,958		1,440,200		166,630	
当期法人税資産		2,325		269		3,299		382	
棚卸資産	7	964,044		111,539		912,262		105,548	
その他流動資産	8	2,235,470		258,642		2,112,553		244,421	
.非流動資産			27,969,198		3,236,015		28,191,825		3,261,772
売上債権及びその他債権	4,5,29	1,379,706		159,631		1,404,168		162,461	
その他金融資産	4,6,29	3,070,502		355,255		2,724,761		315,253	
有形資産	9	14,591,713		1,688,250		14,872,079		1,720,688	
使用权資産	16	1,286,681		148,868		1,304,963		150,983	
投資不動産	9	2,250,074		260,332		2,198,135		254,323	
無形資産	9	2,266,316		262,211		2,533,861		293,166	
関連会社及び共同支配企業投資	10	1,592,746		184,279		1,556,889		180,131	
繰延税金資産		623,699		72,161		608,924		70,452	
確定給付資産(純額)	14	92,458		10,697		160,748		18,598	
その他非流動資産	8	815,303		94,330		827,297		95,718	
資産合計			43,144,379		4,991,771		42,709,982		4,941,512
負債									
.流動負債			14,095,215		1,630,805		13,147,409		1,521,145
仕入債務及びその他債務	4,11,29	8,052,305		931,645		8,054,922		931,948	
借入金	4,12,29	3,595,006		415,939		3,058,564		353,873	
その他金融負債	4,6,29	324,832		37,583		322,099		37,267	
当期法人税負債		316,958		36,672		236,463		27,359	
引当金	13,15	105,854		12,247		115,209		13,330	
繰延収益	19	62,500		7,231		51,537		5,963	
その他流動負債	4,8,16	1,637,760		189,488		1,308,615		151,406	
.非流動負債			10,067,263		1,164,775		11,001,436		1,272,858
仕入債務及びその他債務	4,11,29	556,236		64,356		819,558		94,822	
借入金	4,12,29	6,555,579		758,475		7,159,601		828,360	
その他金融負債	4,6,29	696,966		80,638		753,739		87,207	
確定給付負債(純額)	14	73,113		8,459		63,616		7,360	
引当金	13,15	111,420		12,891		107,014		12,381	
繰延収益	19	147,972		17,120		153,563		17,767	
繰延税金負債		1,053,640		121,905		994,330		115,043	
その他非流動負債	4,8,16	872,337		100,929		950,015		109,916	
負債合計			24,162,478		2,795,580		24,148,845		2,794,003
資本									
支配会社の所有主持分：			17,114,447		1,980,128		16,749,176		1,937,867
.資本金		1,564,499		181,011		1,564,499		181,011	
.株式発行超過金		1,440,258		166,637		1,440,258		166,637	
.利益剰余金	17	14,452,660		1,672,162		14,494,430		1,676,994	

.その他包括損益累計額		294,207		34,040		52,407		6,063	
.その他資本構成要素	18	(637,177)		(73,721)		(802,418)		(92,839)	
非支配持分：			1,867,454		216,063		1,811,961		209,642
. 非支配持分		1,867,454		216,063		1,811,961		209,642	
資本合計			18,981,901		2,196,191		18,561,137		2,147,509
負債及び資本合計			43,144,379		4,991,771		42,709,982		4,941,512

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結損益計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
.営業収益	19,27	6,546,399	13,200,973	757,413	1,527,342	6,547,521	12,991,197	757,543	1,503,071
.営業費用	20	6,052,413	12,200,487	700,260	1,411,587	5,971,413	11,928,984	690,888	1,380,174
.営業利益	27	493,986	1,000,486	57,154	115,755	576,108	1,062,213	66,655	122,897
.その他収益	21	107,459	180,297	12,433	20,860	62,945	131,931	7,283	15,264
.その他費用	21	48,027	118,399	5,557	13,699	74,399	134,636	8,608	15,577
.金融収益	22	218,356	468,632	25,264	54,220	126,026	299,360	14,581	34,636
.金融費用	22	212,032	452,524	24,532	52,357	148,498	375,279	17,181	43,419
.関連会社及び共同支配企業純損益持分	10	(3,033)	7,205	(351)	834	5,952	2,147	689	248
.法人税費用差引前純利益		556,709	1,085,697	64,411	125,614	548,134	985,736	63,419	114,049
.法人税費用	23	146,168	282,153	16,912	32,645	115,635	243,609	13,379	28,185
.半期純利益		410,541	803,544	47,499	92,969	432,499	742,127	50,040	85,864
.半期純利益の帰属									
.支配会社の所有主持分		393,025	768,555	45,473	88,921	394,533	691,147	45,647	79,965
.非支配持分		17,516	34,989	2,027	4,048	37,966	50,980	4,393	5,898
.支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益(単位：ウォン / 円)	24								
.基本的一株当たり利益		1,598	3,122	185	361	1,580	2,734	183	316
.希薄化後一株当たり利益		1,597	3,120	185	361	1,578	2,731	183	316

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結包括利益計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注 記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
. 半期純利益		410,541	803,544	47,499	92,969	432,499	742,127	50,040	85,864
. その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		115,494	229,457	13,363	26,548	44,500	112,975	5,149	13,071
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	(1,251)	(648)	(145)	(75)	4,114	(1,296)	476	(150)
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分		(601)	(696)	(70)	(81)	(836)	232	(97)	27
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	6	117,346	230,801	13,577	26,703	41,222	114,039	4,769	13,194
事後的に当期損益として再分類される項目		(2,557)	39,815	(296)	4,607	821	6,708	95	776
ヘッジデリバティブの評価	6	58,683	141,436	6,790	16,364	(9,247)	47,349	(1,070)	5,478
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		(66,223)	(152,944)	(7,662)	(17,696)	(8,388)	(75,413)	(970)	(8,725)
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		4,303	4,917	498	569	4,532	13,371	524	1,547
在外営業活動体の外貨換算差額		680	46,406	79	5,369	13,924	21,401	1,611	2,476
半期法人税引後のその他包括損益		112,937	269,272	13,067	31,155	45,321	119,683	5,244	13,847
.半期総包括利益		523,478	1,072,816	60,566	124,124	477,820	861,810	55,283	99,711
.半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		504,272	1,011,815	58,344	117,066	430,149	795,672	49,768	92,059
非支配持分		19,206	61,001	2,222	7,058	47,671	66,138	5,515	7,652

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結持分変動計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社 (単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		総計	
		資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括 損益累計額		その他資本 構成要素		小計					
		百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円
2023年 1月1日 現在残高		1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	14,257,343	1,649,564	(77,776)	(8,999)	(572,152)	(66,198)	16,612,172	1,922,015	1,802,551	208,554	18,414,723	2,130,569
総包括 利 益 ：																	
半期 純利 益		-	-	-	-	691,147	79,965	-	-	-	-	691,147	79,965	50,980	5,898	742,127	85,864
確定 給付 負債 （ 純 額 ） の再 測定 要素	14	-	-	-	-	1,291	149	-	-	-	-	1,291	149	(2,587)	(299)	(1,296)	(150)
関連 会社 及び 共同 支配 企業 の確 定給 付負 債 （ 純 額 ） の再 測定 要素 に対 する 持分		-	-	-	-	223	26	-	-	-	-	223	26	9	1	232	27

関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	10,303	1,192	-	-	10,303	1,192	3,068	355	13,371	1,547	
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	(27,888)	(3,227)	-	-	(27,888)	(3,227)	(176)	(20)	(28,064)	(3,247)	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	222	26	113,822	13,169	-	-	114,044	13,195	(5)	(1)	114,039	13,194
在外営業活動体換算為替差異		-	-	-	-	-	6,552	758	-	-	6,552	758	14,849	1,718	21,401	2,476	
総包括利益小計		-	-	-	-	692,883	80,166	102,789	11,893	-	-	795,672	92,059	66,138	7,652	861,810	99,711
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(501,843)	(58,063)	-	-	-	-	(501,843)	(58,063)	-	-	(501,843)	(58,063)
子会社の非支配持分の配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,441)	(2,828)	(24,441)	(2,828)	

子会 社の 持分 比率 の変 動効 果	-	-	-	-	-	-	-	-	2,405	278	2,405	278	(7,608)	(880)	(5,203)	(602)
自己 株式 処分 損失 の利 益剰 余金 の処 分	-	-	-	-	(44,422)	(5,140)	-	-	44,422	5,140	-	-	-	-	-	-
自己 株式 の取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,086)	(34,720)	(300,086)	(34,720)	-	-	(300,086)	(34,720)
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,029	813	7,029	813	1,751	203	8,780	1,016
2023年 6月30 日現在 残高	1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	14,403,961	1,666,527	25,013	2,894	(818,382)	(94,686)	16,615,349	1,922,383	1,838,391	212,700	18,453,740	2,135,083
2024年 1月1日 現在残 高	1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	14,494,430	1,676,994	52,407	6,063	(802,418)	(92,839)	16,749,176	1,937,867	1,811,961	209,642	18,561,137	2,147,509
総包括 利 益 ：																
半期 純利 益	-	-	-	-	768,555	88,921	-	-	-	-	768,555	88,921	34,989	4,048	803,544	92,969
確定 給付 負債 (純 額) の再 測定 要素	14	-	-	-	556	64	-	-	-	-	556	64	(1,204)	(139)	(648)	(75)

関連会社及び共同支配企業の確定給付負債（純額）の再測定要素に対する持分	-	-	-	-	(510)	(59)	-	-	-	-	(510)	(59)	(186)	(22)	(696)	(81)
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	4,463	516	-	-	4,463	516	454	53	4,917	569
ヘッジデリバティブの評価	-	-	-	-	-	-	(11,219)	(1,298)	-	-	(11,219)	(1,298)	(289)	(33)	(11,508)	(1,331)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	-	-	-	-	1,414	164	229,077	26,504	-	-	230,491	26,668	310	36	230,801	26,703

在外 営業 活動 体の 外貨 換算 差額	-	-	-	-	-	-	19,479	2,254	-	-	19,479	2,254	26,927	3,115	46,406	5,369
総包括 利 益 小計	-	-	-	-	770,015	89,090	241,800	27,976	-	-	1,011,815	117,066	61,001	7,058	1,072,816	124,124
株主と の 取 引：																
年次 配当	-	-	-	-	(482,970)	(55,879)	-	-	-	-	(482,970)	(55,879)	-	-	(482,970)	(55,879)
中間 配当	-	-	-	-	(122,859)	(14,215)	-	-	-	-	(122,859)	(14,215)	-	-	(122,859)	(14,215)
子会 社の 非支 配持 分の 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,642)	(2,388)	(20,642)	(2,388)
連結 範囲 の変 動効 果	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(796)	(92)	(796)	(92)
子会 社持 分比 率の 変動 効果	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,777)	(1,825)	(15,777)	(1,825)	14,562	1,685	(1,215)	(141)
自己 株式 の取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(3,135)	(27,100)	(3,135)	-	-	(27,100)	(3,135)
自己 株式 の処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	3,760	435	3,760	435	-	-	3,760	435
自己 株式 の消 却	-	-	-	-	(205,956)	(23,829)	-	-	205,956	23,829	-	-	-	-	-	-
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,598)	(185)	(1,598)	(185)	1,368	158	(230)	(27)
2024年 6月30 日現在 残高	1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	14,452,660	1,672,162	294,207	34,040	(637,177)	(73,721)	17,114,447	1,980,128	1,867,454	216,063	18,981,901	2,196,191

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第43期 半期：2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
.営業活動に伴うキャッシュ・フロー			3,236,326		374,440		2,677,542		309,790
営業から創出されたキャッシュ・フロー	25	3,428,623		396,689		2,864,299		331,397	
利息の支払		(214,215)		(24,785)		(190,745)		(22,069)	
利息の受取		188,726		21,835		173,784		20,107	
配当金の受取		48,179		5,574		37,661		4,357	
法人税納付額		(214,987)		(24,874)		(207,457)		(24,003)	
.投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(1,168,040)		(135,141)		(2,172,848)		(251,397)
1.投資活動に伴う現金収入		1,094,880		126,677		1,063,842		123,086	
貸付金の回収		18,672		2,160		22,240		2,573	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		74,119		8,576		65,088		7,531	
償却原価で測定する金融資産の処分		949,781		109,889		924,623		106,978	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		7,851		908		306		35	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		3,745		433		5,405		625	
有形資産及び投資不動産の処分		26,696		3,089		33,556		3,882	
無形資産の処分		4,069		471		4,641		537	
使用権資産の処分		100		12		1,330		154	
デリバティブ契約による現金収入		-		-		4,888		566	
連結範囲の変動による現金収入等		9,847		1,139		1,765		204	
2.投資活動に伴う現金支出		(2,262,920)		(261,818)		(3,236,690)		(374,483)	
貸付金の支払		14,278		1,652		16,865		1,951	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		105,687		12,228		49,719		5,752	
償却原価で測定する金融資産の取得		546,754		63,259		960,331		111,110	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		1,000		116		501		58	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		29,580		3,422		42,911		4,965	
有形資産及び投資不動産の取得		1,205,286		139,451		1,690,823		195,627	
無形資産の取得		345,359		39,958		471,838		54,591	
使用権資産の取得		4,666		540		568		66	
連結範囲の変動による現金支出等		10,310		1,193		3,134		363	
.財務活動に伴うキャッシュ・フロー	26		(1,164,249)		(134,703)		(1,150,537)		(133,116)
1.財務活動に伴う現金収入		2,062,241		238,600		3,385,008		391,643	
借入金の借入		2,060,181		238,361		3,356,398		388,333	
デリバティブ契約による現金収入		1,118		129		26,593		3,077	
非支配株主との取引		812		94		-		-	
その他財務活動による現金収入		130		15		2,017		233	
2.財務活動に伴う現金支出		(3,226,490)		(373,302)		(4,535,545)		(524,759)	
借入金の返済		2,341,632		270,925		3,497,760		404,688	
配当金の支払		626,429		72,477		526,268		60,889	
リース負債の減少		200,555		23,204		208,342		24,105	
その他金融負債の減少		-		-		4		1	
自己株式の取得		27,100		3,135		300,086		34,720	
非支配株主との取引		30,738		3,556		3,085		357	
その他財務活動による現金支出		36		4		-		-	
.現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			3,133		362		2,278		264
.現金の増加(減少)(+ + +)			907,170		104,959		(643,565)		(74,460)
.期首現金残高			2,879,554		333,162		2,449,062		283,355
.半期末現金残高			3,786,724		438,121		1,805,497		208,895

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第43期 半期：2024年6月30日現在

第42期 半期：2023年6月30日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード株式会社等82社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2024年6月30日	2023年12月31日	
KTリンカス㈱	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.4%	92.4%	12月
KT telecop㈱	施設警備業	韓国	86.8%	86.8%	12月
㈱KTアルファ(*5)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
㈱KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
㈱KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.3%	77.3%	12月
KTコマース㈱	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード㈱	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビ㈱(*5)	クレジットカード等のセキュリティ決済サービス	韓国	72.2%	72.2%	12月
㈱H&Cネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
イニテック㈱(*5)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	66.1%	63.9%	12月
㈱スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
㈱KTディーエス(*5)	システム構築及び維持保守	韓国	91.6%	91.6%	12月
㈱KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ジニーミュージック(*2)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、制作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
㈱KT MOS北部(*5)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KT MOS南部(*5)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
㈱KTSスカイライフ(*5)	衛星放送事業	韓国	50.6%	50.6%	12月
㈱スカイライフTV	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTネクスアル	クラウド源泉技術保有、クラウドシステム具現	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT GDH㈱	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ナスメディア(*2) (*5)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.1%	44.1%	12月
㈱KTSスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTシーエス(*2) (*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
㈱KTアイエス(*2) (*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.3%	33.3%	12月
㈱KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
ブレイディー㈱	広告代行業	韓国	70.4%	70.4%	12月
ネクストコネクトPFV㈱	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月

KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	インターネット広告ソリューションの提供	タイ	99.9%	99.9%	12月
㈱KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱Kリアルティ 賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
㈱ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	90.9%	90.9%	12月
㈱ケーエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱エイチシーエヌ	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ミリーの書齋(*2)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.7%	30.2%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	68.8%	57.6%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱アルティメディア	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Altimedia B.V.	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
Altimedia Vietnam	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
KT RUS LLC	海外投資事業	ロシア	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
㈱KTクラウド	情報通信業	韓国	92.7%	92.7%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
㈱ジュース(*3) (*5)	オンライン情報の提供/ソフトウェア開発及び供給業	韓国	41.9%	42.6%	12月
㈱オープンクラウドラップ	ITコンサルティングサービス及び通信設備卸小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTリビング(旧㈱KDリビング)	不動産管理業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*4)	不動産運用	韓国	6.5%	6.5%	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher 発行及び売買業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	不動産運用	韓国	93.9%	93.9%	12月
BC戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	-	12月

- (*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。
- (*2) (株)ナスメディア、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)ミリーの書斎、(株)ジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況等を考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。
- (*3) (株)ジュースに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との契約により過半数の議決権を保有しているため、連結対象子会社に分類した。
- (*4) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、当該企業については、単純保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に分類した。
- (*5) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	所在地国	子会社名	事由
増加	韓国	BC戦略投資組合2号	新規設立
減少	韓国	(株)Lolab	連結除外
減少	韓国	抱川チヨンギョ理開発(株)	清算
減少	ベトナム	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	連結除外

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2024年6月30日		2024年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンカス(株)	57,482	57,954	39,554	(1,335)
KT telecop(株)	391,984	249,256	262,403	5,911
(株)KTアルファ	429,865	173,140	214,323	13,533
(株)KTサービス北部	56,093	52,874	110,547	(5,181)
(株)KTサービス南部	62,364	56,856	137,851	(7,323)
BCカード(株)(*1)	6,319,545	4,594,100	1,913,228	99,904
(株)H&Cネットワーク	82,389	4,001	13,438	996
(株)ナスメディア(*1)	500,893	247,483	67,991	10,182
(株)KTディーエス(*1)	377,980	170,842	336,092	23,182
(株)KTエムアンドエス	267,875	209,824	391,267	8,650
(株)KT MOS北部	54,976	31,831	49,590	826
(株)KT MOS南部	54,023	31,625	49,984	1,571
(株)KTスカイライフ(*1)	1,276,393	546,879	509,026	(1,437)
(株)KTエステート(*1)	2,607,700	959,544	291,521	13,540
KT GDH(株)	7,837	1,390	2,101	188
(株)KTサット	717,505	90,889	90,339	15,580
(株)KTスポーツ	45,377	27,934	42,130	2,133
KT音楽コンテンツ投資組合2号	5,343	1,526	65	31
(株)KT M mobile	185,361	72,651	167,951	5,205
(株)KTインベストメント(*1)	85,382	57,828	5,932	1,336
(株)KTシーエス(*1)	447,576	253,747	583,588	(902)
(株)KTアイエス	477,651	270,487	296,883	8,039
ネクストコネクトPFV(株)	1,133,755	821,975	-	(5,098)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,797	2,866	1,600	183
KT America, Inc.	6,382	607	3,798	82
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	137,896	329,171	10,740	(4,447)
AOS Ltd.(*2)	12,275	17,275	5,338	769
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	12,093	5,147	10,205	386
(株)KT希望ジウム(*1)	9,057	2,241	9,008	1,457
(株)KTエンジニアリング	138,204	82,418	130,292	(1,518)
(株)KTスタジオジニー(*1)	974,115	245,990	205,949	(3,176)
East Telecom LLC(*1)	72,685	39,352	17,619	4,767
KT ES Pte. Ltd.(*1)	155,923	64,317	46,484	(6,764)
KTP SERVICES INC	2,826	662	398	101
(株)アルティメディア(*1)	44,229	10,574	17,268	232
KT RUS LLC	452	-	-	(90)
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,581	91	159	(142)

(株)KTクラウド(*1)	2,033,100	537,007	355,253	14,548
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号	79,407	50,589	2,017	(755)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	845	94	211	(415)

子会社名	2023年12月31日		2023年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンクス(株)	64,178	63,452	39,337	1,254
KT telecop(株)	375,596	235,947	262,124	3,216
(株)KTアルファ	443,639	191,254	217,449	12,496
(株)KTサービス北部	63,760	55,360	115,457	(2,482)
(株)KTサービス南部	71,576	58,745	140,109	(2,491)
BCカード(株)(*1)	6,352,878	4,722,432	2,002,365	30,635
(株)H&Cネットワーク	81,107	4,863	13,728	933
(株)ナスメディア(*1)	513,311	262,336	67,510	7,646
(株)KTディーエス(*1)	393,667	202,067	340,777	18,873
(株)KTエムアンドエス	258,477	209,075	320,488	3,215
(株)KT MOS北部	50,750	28,431	47,848	5,798
(株)KT MOS南部	46,839	26,012	47,564	4,246
(株)KTスカイライフ(*1)	1,220,842	479,369	516,072	24,208
(株)KTエステート(*1)	2,664,880	1,021,741	258,212	10,979
KT GDH(株)	7,760	1,501	2,233	303
(株)KTサット	699,607	88,524	86,592	13,567
(株)KTスポーツ	26,615	11,299	30,107	(6,291)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	5,558	1,772	285	138
(株)KT M mobile	176,838	69,317	145,227	3,119
(株)KTインベストメント(*1)	83,638	57,420	23,019	3,681
(株)KTシーエス(*1)	434,900	234,850	470,984	9,910
(株)KTアイエス	447,609	243,519	287,211	9,489
ネクストコネクトPFV(株)	946,687	629,809	-	(1,514)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	2,015	3,341	1,382	(6)
KT America, Inc.	6,013	701	4,562	86
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	134,847	313,787	16,247	(28,379)
AOS Ltd.(*2)	10,763	1,983	4,129	680
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	11,142	5,121	9,475	115
(株)KT希望ジウム(*1)	8,073	2,715	8,159	1,359
(株)KTエンジニアリング	160,243	104,005	80,823	(5,235)
(株)KTスタジオジニー(*1)	989,187	259,413	233,832	14,975
(株)Lolab	42,744	37,838	79,795	(6,841)
East Telecom LLC(*1)	48,483	22,632	14,594	3,373
KT ES Pte. Ltd.(*1)	117,009	90,392	43,125	(3,851)
KTP SERVICES INC	2,967	919	283	12
(株)アルティメディア(*1)	48,381	12,374	21,909	2,768

KT RUS LLC	501	10	-	(382)
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,694	102	23	(94)
株KTクラウド(*1)	1,983,972	503,241	302,433	18,345
KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	12,730	439	-	(138)
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号	80,266	50,693	1,965	(947)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,202	62	-	4

(*1) 中間支配会社で、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 当半期末現在、子会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

(*3) 支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結会社」という)の連結財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日付で終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2024年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、負債決済の定義及び決済方法を、現金、自己の資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転すること、と明確化している。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 特定条項付の非流動負債

同改正事項は報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定条件(以下、「特定条項」)のみが報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。特定条項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような特定条項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき特定条項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する特定条項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には特定条項に対する情報(特定条項の性質、企業が特定条項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして特定条項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

- 企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項は、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示目的に財務諸表利用者がサプライヤーのファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を評価できるようサプライヤーのファイナンス契約に関する情報を開示しなければならないという点を追加する。また、企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」を改正し、流動性リスク集中度に関するエクスポージャーに関する情報を開示するようにする要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加した。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていない。代わりに、同改正事項は情報を提供しなければならない契約の特性を提示する。

開示目的を達成するためには、サプライヤー・ファイナンス契約に関する次の内容を統合して開示しなければならない。

- ・ 契約の条件
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが資金提供者から既に支払金額を受けている部分に該当する帳簿価額、及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲とサプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な仕入債務の支払期日の範囲
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- ・ 流動性リスク情報

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正) - セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて事後測定に関する要求事項を追加した。同改正事項は、リース開始日後に売手である借手が保有し続ける使用权については、売手である借手がいかなる差損益も認識しない方式で「リース料」や「改訂リース料」を算定することを要求する。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 仮想資産の開示

同改正事項は、仮想資産関連取引について、他の基準書で要求する開示要求事項に加えて、1) 仮想資産を保有する場合、2) 仮想資産を顧客の代わりに保有する場合、3) 仮想資産を発行する場合にそれぞれ区分し、ケース別に開示すべき事項を規定する。

仮想資産を保有する場合、仮想資産の一般情報、適用した会計方針、仮想資産別の取得経路と取得原価及び当期末の公正価値等に関する情報を開示しなければならない。また、仮想資産を発行した場合、発行した仮想資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した仮想資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している仮想資産の数量と重要な契約内容等を開示しなければならない。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

当該改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなす状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する現物為替レートを見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨との交換が可能でなければ、測定日に現物為替レートを見積らなければならず、観察可能な為替レートを調整なしに使用する又は他の見積り技法を使用するようにしている。

上記の改正事項は、2025年1月1日以降開始する会計年度から将来に向かって適用し、早期適用が認められる。

連結会社は上記の改正事項が連結財務諸表に与える影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,786,724	-	-	-	3,786,724
売上債権及びその他債権	8,148,722	-	112,860	-	8,261,582
その他金融資産	1,002,142	1,064,624	1,983,633	324,845	4,375,244

金融負債	償却原価で測定す るその他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	8,007,446	-	-	-	8,007,446
借入金	10,150,585	-	-	-	10,150,585
その他金融負債	906,785	113,329	1,684	-	1,021,798
リース負債	-	-	-	1,138,425	1,138,425

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2023年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,879,554	-	-	-	2,879,554
売上債権及びその他債権	8,458,259	-	116,198	-	8,574,457
その他金融資産	1,385,921	939,661	1,680,168	159,211	4,164,961

金融負債	償却原価で測定す るその他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	8,317,822	-	-	-	8,317,822
借入金	10,218,165	-	-	-	10,218,165
その他金融負債	915,185	136,106	24,547	-	1,075,838
リース負債	-	-	-	1,179,909	1,179,909

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,543,584	(363,387)	(8,896)	3,171,301
その他債権	3,807,265	(94,357)	(2,333)	3,710,575
合計	7,350,849	(457,744)	(11,229)	6,881,876
非流動資産				
売上債権	261,774	(1,295)	(16,224)	244,255
その他債権	1,244,964	(96,551)	(12,962)	1,135,451
合計	1,506,738	(97,846)	(29,186)	1,379,706

2) 2023年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,596,899	(330,002)	(9,165)	3,257,732
その他債権	3,990,900	(76,089)	(2,254)	3,912,557
合計	7,587,799	(406,091)	(11,419)	7,170,289
非流動資産				
売上債権	318,429	(1,288)	(19,476)	297,665
その他債権	1,227,929	(107,547)	(13,879)	1,106,503
合計	1,546,358	(108,835)	(33,355)	1,404,168

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
貸付金	43,058	51,854
未収金(*)	3,407,553	3,539,742
未収収益	52,143	43,920
保証金	268,403	299,935
貸付債権	1,058,088	1,067,005
ファイナンスリース債権	151,747	141,883
その他	55,942	58,357
損失引当金	(190,908)	(183,636)
合計	4,846,026	5,019,060

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産 2,551,310百万ウォン(2023年12月31日現在：2,696,505 百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	1,002,142	1,385,921
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1、2)	1,064,624	939,661
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,983,633	1,680,168
ヘッジ目的デリバティブ資産	324,845	159,211
差引：非流動項目	(3,070,502)	(2,724,761)
流動項目	1,304,742	1,440,200
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3,4)	906,785	915,185
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	113,329	136,106
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,684	24,547
差引：非流動項目	(696,966)	(753,739)
流動項目	324,832	322,099

(*1) 当半期末現在、連結会社の金融商品のうち116,822百万ウォン(2023年12月31日現在: 98,309百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金 9,485百万ウォンが全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte.Ltd.及び(株)KTクラウドに対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記15参照)。

(*4) (株)KTクラウドが発行した転換優先株負債が含まれている(注記15参照)。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
資本性金融商品(上場)	8,042	13,911
資本性金融商品(非上場)	41,886	42,185
負債性金融商品	1,007,044	880,549
売買目的デリバティブ(*)	7,652	3,016
小計	1,064,624	939,661
差引：非流動項目	(841,814)	(782,143)
流動項目	222,810	157,518

(*) LSマリンソリューション㈱に関連してLS電線㈱と締結した契約により認識したデリバティブ資産 1,015百万ウォンが含まれている(注記15参照)。

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,533,518	1,231,188
資本性金融商品(非上場)	444,198	443,067
負債性金融商品	5,917	5,913
小計	1,983,633	1,680,168
差引：非流動項目	(1,983,633)	(1,680,168)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ(*1)	1,729	82	1,530	191
通貨スワップ(*2)	323,116	1,602	157,681	24,356
小計	324,845	1,684	159,211	24,547
差引：非流動項目	(239,899)	-	(107,802)	(23,696)
流動項目	84,946	1,684	51,409	851

(*1) 金利変動による変動利付借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

(*2) 金利及び為替レートの変動による借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象負債により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期			2023年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
金利スワップ	31	-	324	-	31	(1,353)
通貨スワップ	202,420	354	(15,642)	96,663	185	(36,178)
合計	202,451	354	(15,318)	96,663	216	(37,531)

(*) 資本に直接加減された繰延税金及び非支配持分を考慮する前の金額である。

3) 当半期中にキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して当期損益として認識した非有効部分は評価利益1,302百万ウォン(2023年半期：評価利益958百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
売買目的デリバティブ(*1,2)	113,329	136,106

(*1) 連結会社は、(株)케이バンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債が含まれている。(株)케이バンクが買収完了日から合意された条件で上場されなかった場合、財務的投資家は連結会社にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使することができ、連結会社はこれに応じるか売却請求権を行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権を行使する又は財務的投資家に合意した条件の収益率を保証しなければならない(注記15参照)。

(*2) 連結会社が発行した転換社債から分離したデリバティブが含まれている(注記12参照)。

2) 当半期及び前半期において当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債から発生した評価損益等の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ	22,777	-	-	22,808

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日			2023年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	1,011,164	(78,966)	932,198	981,127	(102,215)	878,912
その他	31,846	-	31,846	33,350	-	33,350
合計	1,043,010	(78,966)	964,044	1,014,477	(102,215)	912,262

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は1,687,715百万ウォン(2023年半期：1,574,186百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は23,249百万ウォン(2023年半期：棚卸資産評価損失戻入 6,683百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
その他資産		
前払金	262,255	217,997
前払費用	231,769	146,628
契約原価	1,705,013	1,727,468
契約資産	837,364	832,520
その他	14,372	15,237
差引：非流動項目	(815,303)	(827,297)
流動項目	2,235,470	2,112,553
その他負債		
前受金(*)	914,965	582,652
預り金	128,198	159,080
前受収益(*)	29,683	27,392
リース負債	1,138,425	1,179,909
契約負債	274,795	278,749
その他	24,031	30,848
差引：非流動項目	(872,337)	(950,015)
流動項目	1,637,760	1,308,615

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	14,872,079	14,772,179
取得及び資本的支出	1,233,426	1,417,303
処分及び廃棄	(38,785)	(38,069)
減価償却	(1,399,430)	(1,346,129)
投資不動産からの(への)振替	(43,710)	(130,250)
連結範囲の変動	(1,326)	76,631
減損損失	-	(522)
その他	(30,541)	(75,579)
半期末純帳簿価額	14,591,713	14,675,564

報告期間末現在、連結会社の有形資産及び投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	80,356	65,880	借入金	54,900	企業銀行/新韓銀行/SC銀行
土地及び建物	550,370	66,289	保証金	56,746	賃借権者

2) 2023年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	81,057	64,680	借入金	54,900	企業銀行/新韓銀行/SC銀行
土地及び建物	555,921	64,877	保証金	55,965	賃借権者

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	2,198,135	1,933,358
取得	37,403	61,659
処分	(1,772)	(4,228)
減価償却	(26,537)	(25,325)
有形資産からの(への)振替	43,710	130,250
その他	(865)	(1,922)
半期末純帳簿価額	2,250,074	2,093,792

報告期間終了日現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下108,434百万ウォン、1年超5年以下131,863百万ウォン、5年超14,186百万ウォン、計254,483百万ウォンである。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	2,533,861	3,129,833
取得及び資本的支出(*)	77,106	236,076
処分及び廃棄	(11,797)	(7,367)
償却	(335,071)	(386,055)
減損	(857)	(695)
連結範囲の変動	(9,371)	6,207
その他	12,445	26,114
半期末純帳簿価額	2,266,316	3,004,113

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

報告期間末現在、耐用年数を確定できないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権等の帳簿価額は203,954百万ウォン(2023年12月31日： 212,910百万ウォン)である。

のれんは営業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配賦されている。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

区分	金額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)エイチシーエヌ	128,688
(株)ジニーミュージック	50,214
(株)ミリーの書斎	54,725
プレイディー(株)	40,068
KT telecop(株)	15,418
Epsilon Global Communications Pte.Ltd.	49,205
(株)KT MOS 北部等	45,840
合 計	490,449

のれんの回収可能価額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。推定期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準をもとに算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業の特殊なリスクが反映された割引率である。

10. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業投資の現況は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	所有持分比率		所在地	決算月
	2024年6月30日	2023年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
(株)케이バンク	33.7%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス(株)(*)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージ스一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月
LSマリンソリューション(株)(*)	6.6%	7.3%	韓国	12月

(*) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	177,054	-	579	983	178,616
(株)케이バンク	872,881	-	28,235	1,762	902,878
HD現代ロボティクス(株)	47,734	-	717	(646)	47,805
メガゾーンクラウド(株)	131,694	-	(1,684)	1,218	131,228
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,484	-	(53)	-	23,431
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	25,117	(275)	(5,817)	(1,505)	17,520
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	11,942	-	(1,208)	-	10,734
LSマリンソリューション(株)	23,492	-	237	(291)	23,438
その他(*)	243,491	27,186	(13,854)	273	257,096
合計	1,556,889	26,911	7,152	1,794	1,592,746

2) 2023年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同 支配企業 の純損益に対する 持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	170,979	-	1,122	300	172,401
㈱ケイバンク	852,756	-	6,222	10,173	869,151
HD現代ロボティクス㈱	49,372	-	252	(155)	49,469
メガゾーンクラウド㈱	136,199	-	(3,117)	799	133,881
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,589	-	(54)	-	23,535
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	22,123	(500)	1,985	-	23,608
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	16,620	-	(715)	-	15,905
その他(*)	209,084	39,877	(3,498)	(7,116)	238,347
合計	1,480,722	39,377	2,197	4,001	1,526,297

(*) 子会社である㈱KTインベストメントは関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。
 当半期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は85百万ウォン(2023年度半期：純利益51百万ウォン)
 である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の主要な関連会社及び共同支配企業の要約財政状態計算書、並びに当半期及
 び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	2024年6月30日		2024年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損失)
KIF投資組合	535,848	-	14,380	1,736
㈱ケイバンク	24,284,996	22,328,766	569,666	85,989
HD現代ロボティクス㈱	389,364	118,740	111,536	4,175
メガゾーンクラウド㈱	1,073,641	480,069	839,184	(6,038)
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,498	11	3	(118)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	61,724	404	3,994	(20,358)
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	162,345	114,060	-	(172)
LSマリンソリューション㈱	194,799	37,328	52,043	3,821

会社名	2023年12月31日		2023年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損失)
KIF投資組合	531,163	-	15,474	3,368
㈱ケイバンク	21,410,602	19,545,592	447,675	23,614
HD現代ロボティクス㈱	386,292	116,332	80,234	(1,427)
メガゾーンクラウド㈱	1,142,383	546,766	710,068	(7,239)
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,616	11	3	(121)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	88,010	101	10,659	6,948
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	151,459	107,553	-	(154)
LSマリンソリューション㈱	147,074	24,113	26,527	6,186

(4) 連結会社は、当半期中に持分法適用の中止となったため、関連会社及び共同支配企業投資に対する未反映損失542百万ウォン(2023年半期：損失334百万ウォン)を認識していない。また、報告期間末現在、認識していない未反映損失累計額は6,724百万ウォン(2023年12月31日：10,748百万ウォン)である。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,427,914	1,297,752
その他債務	6,624,391	6,757,170
合計	8,052,305	8,054,922
非流動負債		
仕入債務	922	3,202
その他債務	555,314	816,356
合計	556,236	819,558

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
未払金(*)	4,511,468	5,207,165
未払費用	1,586,144	1,267,700
営業預り金	858,278	880,810
その他	223,815	217,851
差引：非流動項目	(555,314)	(816,356)
流動項目	6,624,391	6,757,170

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード株が保有している信用販売負債2,182,324百万ウォン(2023年12月31日：2,314,077百万ウォン)が含まれている。

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2024年6月30日			2023年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	138,920	USD 100,000	128,940
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	555,680	USD 400,000	515,760
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,457	JPY 400,000	3,651
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	555,680	USD 400,000	515,760
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	SOFR複利+1.210%	USD 350,000	486,220	USD 350,000	451,290
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	416,760	USD 300,000	386,820
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	694,600	USD 500,000	644,700
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	-	-	-	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	-	-	-	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	-	-	-	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	-	-	-	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000

第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	70,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	85,000
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	-
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	-
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	-
第18-1回無保証社債	2024-07-02	1.844%	-	100,000	-	100,000
第18-2回無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第19-1回無保証社債	2027-06-12	3.691%	-	50,000	-	-
第19-2回無保証社債	2029-06-12	3.783%	-	50,000	-	-
第149-1回ウオン建無保証社債	2024-03-08	-	-	-	-	70,000
第149-2回ウオン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第150-2回ウオン建無保証社債	2024-04-08	-	-	-	-	30,000
第151-2回ウオン建無保証社債	2024-05-14	-	-	-	-	40,000
第152-1回ウオン建無保証社債	2024-08-30	1.813%	-	80,000	-	80,000
第152-2回ウオン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第153-2回ウオン建無保証社債	2024-11-11	2.425%	-	70,000	-	70,000
第154回ウオン建無保証社債	2025-01-23	2.511%	-	40,000	-	40,000
第155-1回ウオン建無保証社債	2024-02-29	-	-	-	-	50,000
第155-2回ウオン建無保証社債	2024-09-02	2.745%	-	20,000	-	20,000
第155-3回ウオン建無保証社債	2025-02-28	2.880%	-	20,000	-	20,000
第156-1回ウオン建無保証社債(*3)	2025-03-25	5Y CMS+0.404%	-	60,000	-	60,000
第156-2回ウオン建無保証社債(*3)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
第158回ウオン建無保証社債	2025-01-27	4.421%	-	50,000	-	50,000
第159-1回ウオン建無保証社債	2024-08-09	4.267%	-	30,000	-	30,000
第159-2回ウオン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第160-1回ウオン建無保証社債	2024-06-14	-	-	-	-	20,000
第160-2回ウオン建無保証社債	2024-12-13	5.667%	-	20,000	-	20,000
第160-3回ウオン建無保証社債	2025-12-12	5.769%	-	30,000	-	30,000
第161-1回ウオン建無保証社債	2024-06-21	-	-	-	-	10,000
第161-2回ウオン建無保証社債	2024-12-20	5.557%	-	20,000	-	20,000
第161-3回ウオン建無保証社債	2025-06-20	5.594%	-	30,000	-	30,000
第161-4回ウオン建無保証社債	2025-12-22	5.615%	-	10,000	-	10,000
第162-2回ウオン建無保証社債	2024-01-26	-	-	-	-	40,000
第162-3回ウオン建無保証社債	2024-04-26	-	-	-	-	10,000
第163-1回ウオン建無保証社債	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	20,000
第163-2回ウオン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	80,000
第164-1回ウオン建無保証社債	2024-04-12	-	-	-	-	10,000
第164-2回ウオン建無保証社債	2024-10-24	3.821%	-	30,000	-	30,000
第164-3回ウオン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	30,000
第165-1回ウオン建無保証社債	2025-05-09	3.870%	-	30,000	-	30,000
第165-2回ウオン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	10,000
第165-3回ウオン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	30,000

第166-1回ウォン建無保証社債	2024-11-22	4.205%	-	20,000	-	20,000
第166-2回ウォン建無保証社債	2025-04-22	4.310%	-	40,000	-	40,000
第166-3回ウォン建無保証社債	2025-05-21	4.332%	-	10,000	-	10,000
第166-4回ウォン建無保証社債	2025-05-22	4.332%	-	40,000	-	40,000
第167-1回ウォン建無保証社債	2024-12-20	3.865%	-	30,000	-	30,000
第167-2回ウォン建無保証社債	2025-01-22	3.864%	-	50,000	-	50,000
第167-3回ウォン建無保証社債	2025-02-21	3.864%	-	10,000	-	10,000
第167-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	3.858%	-	10,000	-	10,000
第168-1回ウォン建無保証社債	2025-06-05	3.687%	-	40,000	-	-
第168-2回ウォン建無保証社債	2025-08-06	3.703%	-	70,000	-	-
第168-3回ウォン建無保証社債	2025-10-02	3.724%	-	40,000	-	-
第169回ウォン建無保証社債	2025-04-04	3.671%	-	50,000	-	-
第170回ウォン建無保証社債	2026-06-12	3.688%	-	50,000	-	-
小計				8,621,317		8,446,921
差引：1年以内償還到来分				(2,578,761)		(1,924,523)
社債割引発行差金				(18,262)		(19,248)
差引計				6,024,294		6,503,150

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、支配会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当半期末現在、Daily SOFR金利は約5.330%である。

(*3) 当半期末現在、5Y CMS及び10Y CMS金利はそれぞれ約3.145%及び3.150%である。

2) 転換社債

区分	発行日	満期日	2024年6月30日	2024年6月30日	2023年12月31日
			年利率	ウォン建金額	ウォン建金額
第1回無記名式私募転換社債(*1)	2020-06-05	2025-06-05	(*2)	8,000	8,000
社債償還割増金				2,267	2,267
転換権調整				(1,220)	(1,811)
小計				9,047	8,456
差引：1年以内償還到来分				(9,047)	(8,456)
合計				-	-

(*1) 転換対象は(株)ストーリーウィズ普通株式(請求期間：2021年6月5日～2025年5月4日)である。

(*2) 利息は表面金利0%、満期保証収益率5%を適用し、満期時に元本と利息の合計額を一括返済する。

3) 借入金

ア。短期借入金

区分	金融機関	2024年6月30日			2023年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
運転資金貸付	新韓銀行	4.370%~6.200%	-	71,000	-	151,500
	ウリィ銀行	4.400%~5.490%	-	91,890	-	70,000
		-	-	-	-	20,000
	韓国産業銀行	4.680%~6.060%	-	14,500	-	34,900
	企業銀行	4.862%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行	-	-	-	-	4,800
		4.280%	-	28,000	-	-
	KB証券	3.810%~3.820%	-	80,000	-	69,635
	HSBC	-	-	-	USD 23,600	30,450
	農協銀行(*)	-	-	-	-	8,500
		KORIBOR(1M)+1.230%	-	4,300	-	-
	韓国投資証券	3.810%	-	20,000	-	30,000
	NH投資証券	3.820%	-	20,000	-	-
	ハンヤン証券	3.690%	-	99,210	-	-
合計				434,900		425,785

(*) 当半期末現在、KORIBOR(1M)金利は約3.540%である。

イ。長期借入金

金融機関	借入用途	2024年6月30日			2023年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	1,234	-	1,480
CA-CIB	一般貸付	3.820%	-	100,000	-	200,000
JPM	一般貸付	2.700%	-	100,000	-	200,000
DBS	一般貸付	3.820%	-	100,000	-	100,000
新韓銀行	一般貸付	4.090%	-	100,000	-	-
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.700%	USD 8,910	12,378	USD 8,910	11,489
	一般貸付	2.630%~3.230%	USD 27,002	37,453	USD 31,472	40,655
	一般貸付(*3)	4.490%	-	62,398	-	62,398
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.600%	USD 21,127	29,349	USD 21,127	27,241
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	48,622	USD 35,000	45,129
	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.800%	-	16,900	-	16,900
ウリィ銀行	一般貸付(*2)	EURIBOR(3M)+0.900%	EUR 7,700	11,450	EUR 7,700	10,985
	一般貸付	3.320%~5.310%	-	41,526	-	41,526
ハイ投資証券	CP	2.302%	-	94,150	-	92,994
ブグック証券	CP	3.603%	-	9,836	-	19,525
韓国投資証券	CP	3.622%	-	77,416	-	75,928
韓国産業銀行	一般貸付	4.740%~4.960%	-	33,000	-	137,000
KDB Bank Uzbekistan	担保貸付(*4)	23.000%	UZS 44,989,915	4,950	-	-
	担保貸付(*4)	10.300%	USD 5,400	7,522	-	-
NHジャヤン有限会社	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%	-	31,166	-	53,033
教保生命保険	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150% ~CD(91日)+3.450%	-	64,905	-	84,586
SC銀行	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150% ~CD(91日)+3.450%	-	43,270	-	56,390
	一般貸付(*2)	CD(91日)+0.750%	-	32,000	-	32,000
サムスン生命保険	PF貸付	1.860%~4.160%	-	36,058	-	46,992
国民銀行	一般貸付	4.750%	-	8,000	-	-
小計				1,103,583		1,356,251
差引：1年以内償還到来分				(572,298)		(699,800)
差引計				531,285		656,451

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当半期末現在、EURIBOR(3M)金利、Term SOFR(3M)、CD(91D)金利はそれぞれ約3.711%、5.325%、3.600%である。

(*3) 当該借入金は3年据置後4年分割返済条件で借り入れた。

(*4) 当該借入金は2年据置後3年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン建借入金	外貨建借入金	計	
2024年7月1日~2025年6月30日	2,098,000	489,677	2,587,677	867,942	139,256	1,007,198	3,594,875
2025年7月1日~2026年6月30日	935,000	1,250,280	2,185,280	46,719	-	46,719	2,231,999
2026年7月1日~2027年6月30日	740,000	972,440	1,712,440	136,997	4,157	141,154	1,853,594
2027年7月1日~2028年6月30日	390,000	-	390,000	15,600	4,156	19,756	409,756
2028年7月1日以後	1,615,000	138,920	1,753,920	319,499	4,157	323,656	2,077,576
合計	5,778,000	2,851,317	8,629,317	1,386,757	151,726	1,538,483	10,167,800

13. 引当金

当半期及び前半期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2024年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
当期首帳簿価額	29,707	133,159	59,357	222,223
繰入及び振替	(194)	3,287	3,888	6,981
使用	(3,389)	(738)	(3,816)	(7,943)
戻入	(3,102)	(491)	(394)	(3,987)
当半期末帳簿価額	23,022	135,217	59,035	217,274
差引: 流動項目	(22,990)	(23,869)	(58,995)	(105,854)
非流動項目	32	111,348	40	111,420

(2) 2023年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
前期首帳簿価額	36,329	108,962	55,075	200,366
繰入及び振替	40	13,835	4,124	17,999
使用	(262)	(602)	(2,003)	(2,867)
戻入	-	(561)	(51)	(612)
その他	-	(445)	445	-
前半期末帳簿価額	36,107	121,189	57,590	214,886
差引: 流動項目	(34,532)	(20,556)	(57,172)	(112,260)
非流動項目	1,575	100,633	418	102,626

14. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された確定給付負債(資産)の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,452,769	2,365,793
社外積立資産の公正価値	(2,472,114)	(2,462,925)
財政状態計算書上の負債	73,113	63,616
財政状態計算書上の資産	92,458	160,748

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首金額	2,365,793	2,218,655
当期勤務費用	109,967	105,230
支払利息	41,963	49,252
給付支払額	(67,381)	(58,602)
再測定要素	2,990	5,045
連結範囲の変動	(422)	427
その他	(141)	140
半期末金額	2,452,769	2,320,147

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首金額	2,462,925	2,478,143
受取利息	45,631	57,257
社外積立資産の再測定要素	220	3,777
使用者拠出金	5,609	1,558
給与支払額	(70,052)	(44,586)
連結範囲の変動	-	339
その他	27,781	21,595
半期末金額	2,472,114	2,518,083

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
当期勤務費用	109,967	105,230
純利息費用	(3,668)	(8,005)
他勘定振替	(7,556)	(5,437)
従業員給付に含まれている総費用	98,743	91,788

15. 偶発負債及び契約事項

(1) 報告期間末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	374,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	1,234
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	545,350	41,524
プラス電子手形	企業銀行	50,000	3,370
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,593,500	246,790
	新韓銀行	USD 92,039	USD 92,039
	ウリィ銀行	EUR 7,700	EUR 7,700
施設資金貸付	新韓銀行等	824,000	264,324
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	シティバンク銀行	JPY 400,000	JPY 400,000
合計		3,427,790	558,974
		USD 2,062,039	USD 2,062,039
		EUR 7,700	EUR 7,700
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	ウォン貨支払保証	4,000
	包括与信限度等	3,100
	外貨支払保証	USD 59
	包括与信限度等	USD 10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 89,516
	法人カード発行保証	VND 222,914
ウリィ銀行	ウォン貨支払保証	5,100
	外貨支払保証	USD 5,360
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD 6,811
HSBC	供託保証	USD 808
ソウル保証保険	契約履行保証等	345,812
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	1,417,465
専門建設共済組合	契約履行保証等	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	44,000
住宅都市保証公社(*)	契約履行保証等	691,530
情報通信共済組合	契約履行保証等	81,865
合計		2,593,007
		USD 116,040
		VND 222,914

(*) 報告期間末現在、契約履行保証に関連して棚卸資産303,717百万ウォン及び投資不動産317,323百万ウォンが担保として提供されている。

(3) 報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
(株)KTエステート	原州観雪バンドユボラマークブリッジ受分譲者	ハナ銀行	103,000	68,761	2022年8月5日～ 2025年2月28日
(株)KTエンジニアリング(*)	カサン太陽光発電所(株)	新韓銀行	4,700	196	2010年1月7日～ 2025年1月8日
(株)KTアルファ	Tコマース現金決済顧客	Tコマース現金決済顧客	710	-	2024年4月12日～ 2025年4月11日
(株)ナスメディア	従業員持株会組合理	韓国証券金融	754	256	-

(*) 上記の支払保証は主債務者の返済の有無によって支配会社の子会社である(株)KTエンジニアリングが返済義務を負う。

(4) 支配会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、連帯して返済する責任がある。報告期間末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は434百万ウォンである。

(5) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2024年：ファーストファイブジー第73次～第75次流動化専門有限会社、2023年：ファーストファイブジー第67次～第72次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(6) 報告期間末現在、連結会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は181件で、訴訟価額は169,028 百万ウォン(2023年：167,834百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当負債23,022百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない(注記13参照)。

(7) 社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(8) 報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(9) 報告期間末現在、まだ納入されていない有形資産及び無形資産の取得のための契約額は383,855百万ウォン(2023年12月31日：489,231百万ウォン)である。

(10) 報告期間末現在、連結会社が㈱ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与したことによって発生したデリバティブが存在する(注記6参照)。

(11) 連結会社は㈱ミリーの書斎の持分引受契約に参加した売り手と別途契約を締結した。当該契約に基づき、創業株主等は企業公開完了によるプットオプション(Put Option)を行使することができ、当半期中に行使した。

(12) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した機関投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の機関投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権等を行行使することができる(注記6参照)。

(13) 連結会社はStorm Ventures FUND VIIに対して契約による追加出資義務が存在している。報告期間末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 33,900千ドル、JPY 320,000千円を出資する予定である。

(14) 連結会社は報告期間末に社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防㈱に対し、建設期間中には建設出資者として建設請負金額504,038百万ウォンのうち60%である計302,423百万ウォンの資金補充義務があり、建設請負金額残余40%である201,615百万ウォンについて建設会社間の連帯責任義務がある。運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額438,312百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(15) 連結会社は前期中に現代モータース㈱及び現代自動車㈱と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モータース㈱及び現代自動車㈱は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(16) 連結会社はLSマリンソリューション㈱の持分引受契約に参加したLS電線㈱と締結した契約がある。当該契約により今後連結会社はLS電線㈱に株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる(注記6参照)。

(17) 連結会社は前期中に㈱KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家は普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。当該契約に関連して連結会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差が生じる場合、相互収益を精算することができる(注記6参照)。

(18) 報告期間末現在、連結会社はバンドリング商品に関連して㈱TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

16. リース

連結会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。連結会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	984,537	1,019,537
機械施設及び通信線路施設	109,985	89,150
その他	192,159	196,276
合計	1,286,681	1,304,963

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
リース負債(*)		
流動	333,378	307,868
非流動	805,047	872,042
合計	1,138,425	1,179,910

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ171,613百万ウォン、185,196百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	149,095	149,002
機械施設及び通信線路施設	12,875	13,390
その他	44,221	34,754
合計	206,191	197,146
投資不動産の減価償却費	-	1
リース負債に対する支払利息	25,198	25,402
短期リース料	2,908	6,336
短期リースでない少額資産リース料	6,826	11,535
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	7,188	4,198

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ242,236百万ウォン、253,730百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	9,019,049	9,060,819
合計	14,452,660	14,494,430

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
自己株式	(215,459)	(398,075)
自己株式処分損益	2,850	3,220
株式基準報酬	4,486	8,773
連結会社内の資本取引等(*)	(429,054)	(416,336)
合計	(637,177)	(802,418)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額等が含まれている。

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
株式数(単位：株)	6,195,910	11,447,338
金額(単位：百万ウォン)	215,459	398,075

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	6,489,158	13,087,000	6,490,230	12,879,571
その他源泉からの収益	57,241	113,973	57,291	111,626
合計	6,546,399	13,200,973	6,547,521	12,991,197

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	5,776,645	11,499,295	5,834,448	11,431,988
財の販売	769,754	1,701,678	713,073	1,559,209
合計	6,546,399	13,200,973	6,547,521	12,991,197

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。但し、財の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
契約資産(*1)	1,111,507	1,130,745
契約負債(*1)	307,419	311,023
繰延収益(*2)	85,202	81,067

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ274,143百万ウォン、32,624百万ウォンである(2023年12月31日: 契約資産 308,821百万ウォン、契約負債 32,274百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,633,564	1,656,711
契約履行コスト	71,448	70,757
合計	1,705,012	1,727,468

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は857,847百万ウォン(2023年半期：888,317百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	47,225	115,785	59,902	134,898
加入収益 / 設置収益の繰延認識	10,835	22,704	11,016	23,208
合計	58,060	138,489	70,918	158,106

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	1,213,152	2,314,075	1,131,456	2,200,537
減価償却費	700,943	1,404,779	675,525	1,347,057
使用権資産減価償却費	103,285	206,191	97,717	197,146
無形資産償却費	161,938	328,881	155,948	314,430
支払手数料	332,380	685,388	298,182	600,587
接続費用	102,165	212,091	109,660	220,898
国際精算負担金費用	26,425	63,285	44,244	92,018
棚卸資産の仕入	823,891	1,716,248	540,295	1,495,233
棚卸資産の変動	(64,906)	(51,782)	142,661	72,270
販売促進費及び販売手数料	554,351	1,120,721	600,486	1,165,094
サービス原価	504,760	1,066,801	491,994	1,037,326
電力水道費	130,059	264,430	89,160	192,477
租税公課	64,437	129,728	63,368	128,582
賃借料	39,043	76,181	41,725	81,475
保険料	13,504	31,641	14,427	32,270
開通架設費	42,220	80,051	38,049	91,349
広告宣伝費	40,754	72,809	40,145	75,460
研究開発費	43,144	94,178	41,690	84,525
カード債権購入費用	771,019	1,512,921	825,748	1,584,610
その他	449,849	871,870	528,933	915,640
合計	6,052,413	12,200,487	5,971,413	11,928,984

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	1,132,289	2,152,008	1,054,610	2,049,482
退職給付(確定給付型)	49,256	98,743	46,314	91,788
退職給付(確定拠出型)	24,460	45,989	18,953	40,467
株式基準報酬	929	3,848	6,417	9,338
その他	6,218	13,487	5,162	9,462
合計	1,213,152	2,314,075	1,131,456	2,200,537

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分利益	5,167	22,484	5,007	12,617
無形資産処分利益	-	112	-	300
使用権資産処分利益	1,236	1,527	1,496	1,861
有形資産減損補償収益	35,515	65,600	37,836	69,848
国庫補助金収益	4,856	14,207	7,957	17,359
関連会社投資株式処分利益	1,106	1,106	2,880	6,054
子会社処分利益	52,688	52,688	-	-
その他	6,891	22,573	7,769	23,892
合計	107,459	180,297	62,945	131,931

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分損失	20,701	36,345	19,125	31,900
無形資産処分損失	1,744	7,839	2,456	3,026
使用権資産処分損失	981	1,275	719	949
関連会社投資株式処分損失	12	12	-	-
子会社処分損失	3,154	3,154	-	-
寄付金費用	573	4,326	411	17,261
その他の貸倒償却費	11,214	21,119	7,640	11,651
その他	9,648	44,329	44,048	69,849
合計	48,027	118,399	74,399	134,636

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	78,728	156,475	63,542	131,736
為替差益	5,111	7,908	5,728	10,671
外貨換算利益	16,472	20,915	8,913	14,482
デリバティブ取引利益	3,209	3,209	3,159	4,771
デリバティブ評価利益	100,289	229,833	7,434	97,891
売上債権処分利益	-	-	3,441	3,441
配当金収益	11,166	42,212	33,034	34,322
その他	3,381	8,080	775	2,046
合計	218,356	468,632	126,026	299,360

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	91,039	194,863	92,158	170,865
為替差損	3,792	6,038	8,442	15,861
外貨換算損失	96,714	226,252	22,569	125,617
デリバティブ評価損失	261	354	2,784	18,749
売上債権処分損失	3,227	3,589	2,129	7,065
その他	16,999	21,428	20,416	37,122
合計	212,032	452,524	148,498	375,279

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期現在、2024年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は26.0%である。

24. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	392,764	768,038	394,248	690,580
加重平均流通普通株式数(単位：株)	245,756,858	245,993,685	249,590,243	252,588,199
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,598	3,122	1,580	2,734

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には転換社債、転換優先株及びその他株式基準報酬等がある。

内訳	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	392,764	768,038	394,248	690,580
普通株に帰属する希薄化効果(単位：百万ウォン)	(142)	(241)	(256)	(443)
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	392,622	767,797	393,992	690,137
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	25,111	66,620	135,219	123,912
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数 (単位：株)	245,781,969	246,060,305	249,725,462	252,712,111
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,597	3,120	1,578	2,731

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株に帰属する希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
1. 半期純利益	803,544	742,127
2. 調整項目	2,438,816	2,475,973
法人税費用	282,153	243,609
受取利息(*1)	(209,382)	(186,786)
支払利息(*1)	222,652	197,753
受取配当金(*2)	(43,637)	(35,758)
減価償却費	1,425,967	1,371,454
無形資産償却費	335,071	386,055
使用権資産償却費	206,191	197,146
退職給付(確定給付型)	106,299	97,225
貸倒償却費	104,814	79,106
関連会社及び共同支配企業投資の純損益に対する持分	(7,290)	(2,197)
子会社及び関連会社処分損益	(50,628)	(6,054)
有形資産及び投資不動産の処分損益(*3)	13,861	8,741
有形資産減損損失	-	522
使用権資産処分損益	(252)	(912)
無形資産処分損益	7,727	2,726
無形資産減損損失	857	695
外貨換算損益	205,180	111,135
デリバティブ関連損益	(232,719)	(61,657)
償却原価で測定する金融資産処分損益	1	1
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(3,440)	(908)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益(*4)	8,672	2,821
その他	66,719	71,256
3. 営業活動による資産・負債の変動	186,263	(353,801)
売上債権の減少(増加)	(108,465)	5,765
その他債権の減少	84,990	436,030
その他流動資産の増加	(49,235)	(43,890)
その他非流動資産の増加	(19,669)	(32,768)
棚卸資産の減少(増加)	(41,734)	69,973
仕入債務の増加(減少)	79,917	(15,205)
その他債務の増加(減少)	38,331	(651,115)
その他流動負債の増加(減少)	260,749	(56,394)
その他非流動負債の減少	(11,142)	(18,017)
引当金の増加(減少)	(2,640)	2,885

繰延収益の増加(減少)	(882)	639
社外積立資産の減少	158,417	115,748
退職金(確定給付型)の支払	(202,374)	(167,452)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	3,428,623	2,864,299

(*1) 子会社であるBCカード(株)等は受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取利息52,907百万ウォン(2023年半期： 55,050百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息27,789百万ウォン(2023年半期： 27,778百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード(株)は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取配当金1,425百万ウォン(2023年半期： 1,426百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である(株)KTエステートは投資不動産処分損益を営業収益及び営業費用として認識しており、2023年半期の営業収益及び営業費用として前半期中に認識した投資不動産処分利益10,542百万ウォンが含まれている。

(*4) 子会社である(株)KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失1,141百万ウォン(2023年半期：評価純利益11,727百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
借入金の流動性振替	1,827,739	1,286,741
建設仮勘定の本資産振替	979,155	1,343,059
有形資産の取得に関連する未払金振替	66,921	(211,861)
無形資産の取得に関連する未払金振替	(285,805)	(235,761)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(14,648)	(13,014)
株式交換による金融資産の増加	52,841	-

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2024年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,218,165	(281,451)	-	213,500	-	371	10,150,585
リース負債	1,179,909	(200,555)	180,971	-	264	(22,164)	1,138,425
デリバティブ負債	24,547	-	-	193	(639)	(22,417)	1,684
デリバティブ資産	(159,211)	1,118	-	(196,606)	7,437	22,417	(324,845)
財務活動からの総負債	11,263,410	(480,888)	180,971	17,087	7,062	(21,793)	10,965,849

(2) 2023年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,006,685	(141,362)	-	100,058	515	70,145	10,036,041
リース負債	1,172,038	(208,342)	173,095	-	50	(5,380)	1,131,461
デリバティブ負債	33,555	-	-	(22,565)	6,479	-	17,469
デリバティブ資産	(190,830)	26,593	-	(71,435)	28,601	(3,132)	(210,203)
財務活動からの総負債	11,021,448	(323,111)	173,095	6,058	35,645	61,633	10,974,768

27. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業セグメント

(2) 当半期及び前半期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,548,296	9,243,124	358,858	752,631	803,949	1,609,251
金融	907,046	1,780,963	42,225	74,923	8,445	16,939
衛星放送	176,206	354,090	12,723	25,685	12,238	24,609
不動産	153,478	286,637	23,410	39,550	17,159	35,339
その他	2,019,313	4,016,985	73,848	132,072	153,417	304,714
小計	7,804,339	15,681,799	511,064	1,024,861	995,208	1,990,852
連結調整等	(1,257,940)	(2,480,826)	(17,078)	(24,375)	(29,042)	(51,001)
合計	6,546,399	13,200,973	493,986	1,000,486	966,166	1,939,851

2) 2023年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,487,417	9,106,412	407,424	795,567	782,598	1,561,821
金融	959,350	1,843,337	33,008	43,842	8,299	20,211
衛星放送	181,008	359,687	18,831	35,135	13,480	27,188
不動産	141,876	251,993	23,021	27,415	17,452	34,902
その他	1,995,074	3,828,946	105,929	166,042	140,621	275,424
小計	7,764,725	15,390,375	588,213	1,068,001	962,450	1,919,546
連結調整等	(1,217,204)	(2,399,178)	(12,105)	(5,788)	(33,260)	(60,913)
合計	6,547,521	12,991,197	576,108	1,062,213	929,190	1,858,633

(*) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2024年半期		2023年半期		2024年6月30日	2023年12月31日
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計		
国内	6,500,587	13,113,006	6,501,361	12,904,253	20,162,187	20,725,694
海外	45,812	87,967	46,160	86,944	232,597	183,344
合計	6,546,399	13,200,973	6,547,521	12,991,197	20,394,784	20,909,038

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

28. 関連当事者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等53社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコー一般私募不動産投資信託第143号

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース債務
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	826	196,930	628	-	335	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	4,796	-	-	4	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	110	1,283	-	-	-	6,316
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	3,112	-	-	-	-	-
	その他	2,530	894	-	21	6,650	-
合計		6,813	203,903	628	21	6,989	6,316

2) 2023年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース債務
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	862	326,006	769	-	299	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	232	3,473	-	9	6	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	110	1,283	-	-	-	6,732
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	4,576	-	-	-	-	-
	その他	2,044	162	-	2,900	3,029	-
合計		7,824	330,924	769	2,909	3,334	6,732

(3) 当半期及び前半期における連結会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*)				
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	16,574	-	9,453	-	-	4,403	-	-
	HD現代ロボティクス㈱	38	-	-	-	-	-	-	-
	㈱Kリアルティ第11号 委 託管理不動産投資会社	18	100	1,385	-	19	-	102	202
	Kリアルティ3号一般不動 産投資会社	5,241	164	-	-	-	-	-	-
	その他	12,280	302	17,772	-	-	-	-	4,495
その他	リベリオン㈱	17	-	-	430	-	-	-	-
合計		34,168	566	28,610	430	19	4,403	102	4,697

(*) 有形資産取得等の金額が含まれている。

2) 2023年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	11,196	-	5,647	-	-	3,853	-	-
	HD現代ロボティクス㈱	40	-	182	-	-	-	-	-
	Kリアルティ第11号委託管 理不動産投資会社	128	100	1,149	-	34	-	129	277
	その他(*2)	8,085	413	20,061	137	-	-	-	1,629
合計		19,449	513	27,039	137	34	3,853	129	1,906

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) ㈱KTリビング(旧㈱KDリビング)が子会社に含まれる前までの取引金額が含まれている。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
短期給付	824	619
退職給付	97	71
株式基準報酬	332	302
合計	1,253	992

(5) 当半期及び前半期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同 支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	508	-
	(株)チームフレッシュ(*2)	-	-	52,841
	その他	-	-	19,835
その他	リベリオン(株)	-	-	9,999
合計		-	508	88,675

2) 2023年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同 支配企業	メガゾーンクラウド(株)	30,000	-	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	494	-
	スティックプレイス第2号一般私募不動産投資信託	-	-	20,000
	通信代案評価準備法人(株)	-	-	6,500
	スーパーグロスKコンテンツファンド	-	-	6,000
	その他(*3)	-	-	5,967
合計		30,000	494	38,467

- (*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。
- (*2) 関連会社である(株)チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している(株)Lolabの株式を提供した交換取引である。
- (*3) スタジオディスカバリー(株)が関連会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

(6) 担保提供及び出資契約等

連結会社には、関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務がある。報告期間末現在、会社は106,928百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 報告期間末現在、連結会社が(株)ケイバンク等に提供しているカード契約限度額は1,344百万ウォン(2023年12月31日：1,050百万ウォン)である。

29. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	3,786,724	(*1)	2,879,554	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	8,006,889	(*1)	8,326,229	(*1)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,860	112,860	116,198	116,198
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	1,002,142	(*1)	1,385,921	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,064,624	1,064,624	939,661	939,661
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,983,633	1,983,633	1,680,168	1,680,168
ヘッジ目的デリバティブ資産	324,845	324,845	159,211	159,211
合計	16,281,717		15,486,942	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	8,007,446	(*1)	8,317,822	(*1)
借入金	10,150,585	9,596,901	10,218,165	9,979,545
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	906,785	(*1)	915,185	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	113,329	113,329	136,106	136,106
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,684	1,684	24,547	24,547
合計	19,179,829		19,611,825	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	112,860	-	112,860
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,042	196,813	859,769	1,064,624
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,533,170	5,331	445,132	1,983,633
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	324,845	-	324,845
合計	1,541,212	639,849	1,304,901	3,485,962
負債				
借入金	-	9,596,901	-	9,596,901
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	113,329	113,329
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	1,684	-	1,684
合計	-	9,598,585	113,329	9,711,914

2) 2023年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	116,198	-	116,198
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,911	156,918	768,832	939,661
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,230,936	5,206	444,026	1,680,168
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	159,211	-	159,211
合計	1,244,847	437,533	1,212,858	2,895,238
負債				
借入金	-	9,979,545	-	9,979,545
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1,545	134,561	136,106
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	24,547	-	24,547
合計	-	10,005,637	134,561	10,140,198

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2024年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
当期首帳簿価額	768,832	444,026	134,561
取得金額	38,519	1,011	-
振替金額	50,995	(207)	5,772
処分金額	(9,388)	-	-
当期損益認識額	10,811	-	(27,004)
その他包括損益認識額	-	302	-
当半期末帳簿価額	859,769	445,132	113,329

イ。2023年半期

区分	金融資産			金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
前期首帳簿価額	612,069	497,129	1,113	141,280
取得金額	38,358	-	-	-
振替金額	(2,453)	(511)	(1,113)	-
連結範囲の変更	252	-	-	-
処分金額	(4,704)	(6)	-	-
当期損益認識額	(18,943)	-	-	22,004
その他包括損益認識額	-	(233)	-	-
前半期末帳簿価額	624,579	496,379	-	163,284

(4) 価値評価技法

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,860	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,056,582	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、モンテカルロ・シミュレーション
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	450,463	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	324,845	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	9,596,901	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	113,329	3	二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,684	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2023年12月31日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	925,750	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、モンテカルロ・シミュレーション
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	449,232	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	159,211	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	9,979,545	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	136,106	2,3	割引キャッシュ・フロー法、二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	24,547	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務担当と協議している。

30. 後発事象

(1) 連結会社は2024年7月16日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額500ウォン(配当総額: 122,913百万ウォン)
時価配当率	1.4%
配当基準日	2024年6月30日
配当金支払日	2024年7月30日

(2) 連結対象子会社である(株)KTクラウドは2024年7月1日子会社である(株)オープンクラウドラップの持分全体に対する株式買取請求権(行使金額:20,328百万ウォン)を行使した。

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

半期財政状態計算書

第43期 半期 2024年 6月30日現在

第42期 2023年12月31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第43半期末				第42期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
.流動資産			7,451,719		862,158		7,088,565		820,142
現金及び現金性資産	4,28	1,722,516		199,294		1,242,005		143,699	
売上債権及びその他債権	4,5,28	3,097,575		358,387		3,190,269		369,112	
その他金融資産	4,6,28	161,993		18,742		279,451		32,332	
棚卸資産	7	404,135		46,758		368,117		42,591	
その他流動資産	8	2,065,500		238,977		2,008,723		232,408	
.非流動資産			23,013,096		2,662,597		23,220,354		2,686,577
売上債権及びその他債権	4,5,28	321,137		37,155		370,717		42,892	
その他金融資産	4,6,28	2,484,865		287,497		2,134,324		246,940	
有形資産	9	11,264,367		1,303,279		11,492,776		1,329,705	
使用権資産	16	954,685		110,456		976,625		112,995	
投資不動産	9	1,173,486		135,771		1,191,592		137,866	
無形資産	9	1,271,263		147,084		1,487,848		172,143	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	10	4,829,865		558,812		4,796,606		554,964	
確定給付資産(純額)	14	28,470		3,294		60,590		7,010	
その他非流動資産	8	684,958		79,249		709,276		82,063	
資産合計			30,464,815		3,524,756		30,308,919		3,506,719
負債									
.流動負債			7,315,080		846,349		6,957,491		804,976
仕入債務及びその他債務	4,11,28	4,452,135		515,109		4,232,377		489,683	
借入金	4,12,28	1,789,530		207,047		1,725,234		199,608	
その他金融負債	4,6,28	895		104		660		76	
当期法人税負債		245,133		28,362		148,136		17,139	
引当金	13,15	85,182		9,855		91,861		10,628	
繰延収益	19	48,731		5,638		39,618		4,584	
その他流動負債	4,8,16	693,474		80,234		719,605		83,258	
.非流動負債			7,851,629		908,427		8,307,889		961,216
仕入債務及びその他債務	4,11,28	480,027		55,539		739,766		85,590	
借入金	4,12,28	5,675,739		656,679		5,834,699		675,070	
その他金融負債	4,6,28	1,403		162		23,819		2,756	
引当金	13	94,770		10,965		90,493		10,470	
繰延収益	19	139,195		16,105		145,334		16,815	
繰延税金負債		838,295		96,990		796,087		92,107	
その他非流動負債	4,8,16	622,200		71,988		677,691		78,408	
負債合計			15,166,709		1,754,777		15,265,380		1,766,193
資本									
.資本金		1,564,499		181,011		1,564,499		181,011	
.株式発行超過金		1,440,258		166,637		1,440,258		166,637	
.利益剰余金	17	12,404,161		1,435,152		12,544,425		1,451,380	
.その他包括損益累計額		281,100		32,523		64,229		7,431	

.その他資本構成要素	18	(391,912)		(45,344)		(569,872)		(65,934)	
資本合計			15,298,106		1,769,979		15,043,539		1,740,526
負債及び資本合計			30,464,815		3,524,756		30,308,919		3,506,719

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期損益計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注 記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
.営業収益	19	4,548,296	9,243,124	526,234	1,069,422	4,487,418	9,106,412	519,191	1,053,605
.営業費用	20	4,189,438	8,490,493	484,715	982,343	4,079,994	8,310,845	472,052	961,558
.営業利益		358,858	752,631	41,520	87,079	407,424	795,567	47,139	92,046
その他収益	21	86,257	186,124	9,980	21,534	55,079	171,599	6,373	19,854
その他費用	21	37,920	86,191	4,387	9,972	63,349	112,011	7,329	12,960
金融収益	22	173,696	382,801	20,096	44,290	109,563	258,098	12,676	29,862
金融費用	22	171,777	360,102	19,874	41,664	114,066	290,909	13,197	33,658
. 法人税費用差引前純利益		409,114	875,263	47,334	101,267	394,651	822,344	45,661	95,145
法人税費用	23	94,614	206,732	10,947	23,919	89,596	197,424	10,366	22,842
.半期純利益		314,500	668,531	36,387	77,349	305,055	624,920	35,295	72,303
基本的一株当たり半期純利益(単位： ウォン / 円)	24	1,280	2,718	148	314	1,222	2,474	141	286
希薄化後一株当たり半期純利益(単位： ウォン / 円)	24	1,280	2,717	148	314	1,222	2,473	141	286

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期包括利益計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注 記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
. 半期純利益		314,500	668,531	36,387	77,349	305,055	624,920	35,295	72,303
. その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		114,690	228,980	13,270	26,493	41,405	114,452	4,791	13,242
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	(582)	1,571	(67)	182	641	2,717	74	314
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益		115,272	227,409	13,337	26,311	40,764	111,735	4,716	12,928
事後的に当期損益として再分類される項目		(4,657)	(9,119)	(539)	(1,055)	(19,269)	(27,577)	(2,229)	(3,191)
ヘッジデリバティブの評価	6	57,638	137,472	6,669	15,905	(10,419)	46,169	(1,205)	5,342
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		(62,295)	(146,591)	(7,207)	(16,960)	(8,850)	(73,746)	(1,024)	(8,532)
半期法人税引後のその他包括損益		110,033	219,861	12,731	25,438	22,136	86,875	2,561	10,051
. 半期総包括利益		424,533	888,392	49,118	102,786	327,191	711,795	37,856	82,354

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期持分変動計算書

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括損益累計額		その他資本構成要素		総計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2023年1月1日現在残高		1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	12,347,403	1,428,585	(72,672)	(8,408)	(421,408)	(48,757)	14,858,080	1,719,068
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	624,920	72,303	-	-	-	-	624,920	72,303
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	222	26	111,513	12,902	-	-	111,735	12,928
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	2,717	314	-	-	-	-	2,717	314
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(27,577)	(3,191)	-	-	(27,577)	(3,191)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(501,843)	(58,063)	-	-	-	-	(501,843)	(58,063)
自己株式処分損失の利益剰余金の処分		-	-	-	-	(44,422)	(5,140)	-	-	44,422	5,140	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	(300,086)	(34,720)	(300,086)	(34,720)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	6,704	776	6,704	776
2023年6月30日現在残高		1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	12,428,997	1,438,025	11,264	1,303	(670,368)	(77,561)	14,774,650	1,709,416
2024年1月1日現在残高		1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	12,544,425	1,451,380	64,229	7,431	(569,872)	(65,934)	15,043,539	1,740,526
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	668,531	77,349	-	-	-	-	668,531	77,349
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	1,419	164	225,990	26,147	-	-	227,409	26,311
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	1,571	182	-	-	-	-	1,571	182
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(9,119)	(1,055)	-	-	(9,119)	(1,055)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(482,970)	(55,879)	-	-	-	-	(482,970)	(55,879)
中間配当		-	-	-	-	(122,859)	(14,215)	-	-	-	-	(122,859)	(14,215)
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(3,135)	(27,100)	(3,135)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,760	435	3,760	435
自己株式の消却		-	-	-	-	(205,956)	(23,829)	-	-	205,956	23,829	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,656)	(539)	(4,656)	(539)
2024年6月30日現在残高		1,564,499	181,011	1,440,258	166,637	12,404,161	1,435,152	281,100	32,523	(391,912)	(45,344)	15,298,106	1,769,979

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第43期 半期：2024年1月1日から2024年6月30日まで

第42期 半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社ケーティー

科目	注記	第43期 半期				第42期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
・ 営業活動に伴うキャッシュ・フロー			2,553,067		295,388		2,453,688		283,890
営業から創出されたキャッシュ・フロー	25	2,641,158		305,580		2,524,688		292,104	
利息の支払		(138,434)		(16,017)		(136,173)		(15,755)	
利息の受取		101,584		11,753		94,543		10,939	
配当金の受取		78,794		9,116		91,780		10,619	
法人税納付額		(130,035)		(15,045)		(121,150)		(14,017)	
・ 投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(968,635)		(112,070)		(1,593,446)		(184,360)
1. 投資活動に伴う現金収入		373,368		43,198		360,069		41,660	
貸付金の回収		18,964		2,194		18,880		2,184	
償却原価で測定する金融資産の処分		297,569		34,429		312,956		36,209	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		7,445		861		2,064		239	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		7,851		908		306		35	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		14,899		1,724		10,316		1,194	
有形資産の処分		24,424		2,826		13,979		1,617	
無形資産の処分		2,116		245		1,235		143	
使用権資産の処分		100		12		333		39	
2. 投資活動に伴う現金支出		(1,342,003)		(155,269)		(1,953,515)		(226,020)	
貸付金の支払		12,319		1,425		14,775		1,709	
償却原価で測定する金融資産の取得		-		-		300,000		34,710	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		10,615		1,228		2,195		254	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		73,270		8,477		25,525		2,953	
有形資産の取得		968,580		112,064		1,301,592		150,593	
無形資産の取得		276,775		32,023		308,939		35,744	
使用権資産の取得		444		51		489		57	
・ 財務活動に伴うキャッシュ・フロー	26		(1,103,931)		(127,724)		(1,201,056)		(138,961)
1. 財務活動に伴う現金収入		698,700		80,839		1,833,925		212,184	
借入金の借入		698,700		80,839		1,808,990		209,299	
デリバティブ契約による現金収入		-		-		24,935		2,885	
2. 財務活動に伴う現金支出		(1,802,631)		(208,563)		(3,034,981)		(351,145)	
配当金の支払		605,829		70,094		501,843		58,063	
借入金の返済		1,000,247		115,728		2,072,333		239,767	
自己株式の取得		27,100		3,135		300,086		34,720	
リース負債の減少		169,455		19,606		160,719		18,595	
・ 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			10		1		183		21
・ 現金の増加(減少)(+ + +)			480,511		55,595		(340,631)		(39,411)
・ 期首現金残高			1,242,005		143,699		966,307		111,801
・ 半期末現金残高			1,722,516		199,294		625,676		72,390

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第43期 半期：2024年6月30日現在

第42期 半期：2023年6月30日現在

株式会社ケーティー

1. 一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

同財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日付で終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2024年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、負債決済の定義及び決済方法を、現金、自己の資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転すること、と明確化している。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 特定条項付の非流動負債

同改正事項は報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定条件(以下、「特定条項」)のみが報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。特定条項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような特定条項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき特定条項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する特定条項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には特定条項に対する情報(特定条項の性質、企業が特定条項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして特定条項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

- 企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項は、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示目的に財務諸表利用者がサプライヤーのファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を評価できるようサプライヤーのファイナンス契約に関する情報を開示しなければならないという点を追加する。また、企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」を改正し、流動性リスク集中度に関するエクスポージャーに関する情報を開示するようにする要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加した。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていない。代わりに、同改正事項は情報を提供しなければならない契約の特性を提示する。

開示目的を達成するためには、サプライヤー・ファイナンス契約に関する次の内容を統合して開示しなければならない。

- ・ 契約の条件
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが資金提供者から既に支払金額を受けている部分に該当する帳簿価額、及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲とサプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な仕入債務の支払期日の範囲
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- ・ 流動性リスク情報

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正) - セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて事後測定に関する要求事項を追加した。同改正事項は、リース開始日後に売手である借手が保有し続ける使用权については、売手である借手がいかなる差損益も認識しない方式で「リース料」や「改訂リース料」を算定することを要求する。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 仮想資産の開示

同改正事項は、仮想資産関連取引について、他の基準書で要求する開示要求事項に加えて、1) 仮想資産を保有する場合、2) 仮想資産を顧客の代わりに保有する場合、3) 仮想資産を発行する場合にそれぞれ区分し、ケース別に開示すべき事項を規定する。

仮想資産を保有する場合、仮想資産の一般情報、適用した会計方針、仮想資産別の取得経路と取得原価及び当期末の公正価値等に関する情報を開示しなければならない。また、仮想資産を発行した場合、発行した仮想資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した仮想資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している仮想資産の数量と重要な契約内容等を開示しなければならない。

(2) 会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

当該改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなす状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する現物為替レートを見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨との交換が可能でなければ、測定日に現物為替レートを見積らなければならず、観察可能な為替レートを調整なしに使用する又は他の見積り技法を使用するようにしている。

上記の改正事項は、2025年1月1日以降開始する会計年度から将来に向かって適用し、早期適用が認められる。

会社は上記の改正事項が財務諸表に与える影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,722,516	-	-	-	1,722,516
売上債権及びその他債権	3,305,853	-	112,859	-	3,418,712
その他金融資産	80,465	510,156	1,736,334	319,903	2,646,858

金融負債	償却原価で測定する その他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,537,184	-	-	-	4,537,184
借入金	7,465,269	-	-	-	7,465,269
その他金融負債	-	1,403	895	-	2,298
リース負債	-	-	-	826,383	826,383

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2023年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,242,005	-	-	-	1,242,005
売上債権及びその他債権	3,444,788	-	116,198	-	3,560,986
その他金融資産	377,996	441,321	1,437,684	156,774	2,413,775

金融負債	償却原価で測定する その他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,659,037	-	-	-	4,659,037
借入金	7,559,933	-	-	-	7,559,933
その他金融負債	-	1,403	23,076	-	24,479
リース負債	-	-	-	851,610	851,610

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,019,217	(284,019)	(8,572)	2,726,626
その他債権	408,479	(35,378)	(2,152)	370,949
合計	3,427,696	(319,397)	(10,724)	3,097,575
非流動資産				
売上債権	222,679	(927)	(15,315)	206,437
その他債権	122,412	(431)	(7,281)	114,700
合計	345,091	(1,358)	(22,596)	321,137

2) 2023年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,062,159	(278,716)	(8,778)	2,774,665
その他債権	447,335	(29,616)	(2,115)	415,604
合計	3,509,494	(308,332)	(10,893)	3,190,269
非流動資産				
売上債権	275,354	(927)	(18,314)	256,113
その他債権	121,958	(431)	(6,923)	114,604
合計	397,312	(1,358)	(25,237)	370,717

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
貸付金	33,289	40,069
未収金	258,765	261,692
未収収益	7,545	5,275
保証金	221,859	253,219
損失引当金	(35,809)	(30,047)
合計	485,649	530,208

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	80,465	377,996
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	510,156	441,321
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,736,334	1,437,684
ヘッジ目的デリバティブ資産	319,903	156,774
差引：非流動項目	(2,484,865)	(2,134,324)
流動項目	161,993	279,451
その他金融負債		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	1,403
ヘッジ目的デリバティブ負債	895	23,076
差引：非流動項目	(1,403)	(23,819)
流動項目	895	660

(*1) 当半期末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2023年12月31日現在: 30,464百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
資本性金融商品	509,092	440,257
売買目的デリバティブ資産(*)	1,064	1,064
差引：非流動項目	(510,156)	(441,321)
流動項目	-	-

(*) LSマリンソリューション㈱に関連してLS電線株式会社と締結した契約により認識したデリバティブ資産 1,015百万ウォンとEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の買収に関連して認識したコール・オプション 49百万ウォンが含まれている(注記15参照)。

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,535,145	1,236,495
資本性金融商品(非上場)	201,189	201,189
差引：非流動項目	(1,736,334)	(1,437,684)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2024年6月30日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	319,903	895	156,774	23,076
差引：非流動項目	(238,371)	-	(105,680)	(22,416)
流動項目	81,532	895	51,094	660

(*) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象負債により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2024年半期			2023年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
通貨スワップ	197,811	193	(12,307)	94,896	185	(36,858)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映される前の金額である。

3) 当半期にキャッシュ・フロー・ヘッジから当期損益として認識した非有効部分は評価利益1,205百万ウォン(2023年半期：評価利益711百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
売買目的デリバティブ負債(*)	1,403	1,403

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd.の買収に関連して認識したデリバティブ負債である(注記15参
照)。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日			2023年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	458,823	(54,688)	404,135	448,307	(80,190)	368,117

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は1,194,359百万ウォン(2023年半期：1,207,991百万ウォン)
であり、棚卸資産評価損失戻入金額は25,502百万ウォン(2023年半期：棚卸資産評価損失戻入 7,353百万
ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
その他資産		
前払金	54,679	60,065
前払費用	153,953	79,051
契約原価	1,766,307	1,804,448
契約資産	775,519	774,435
差引：非流動項目	(684,958)	(709,276)
流動項目	2,065,500	2,008,723
その他負債		
前受金(*)	232,584	245,797
預り金	19,445	39,214
前受収益	4,008	951
リース負債	826,383	851,610
契約負債	233,254	259,724
差引：非流動項目	(622,200)	(677,691)
流動項目	693,474	719,605

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	11,492,776	11,540,162
取得及び資本的支出	1,038,655	1,071,669
処分及び廃棄	(34,702)	(31,538)
減価償却	(1,200,285)	(1,153,835)
投資不動産からの(への)振替	(5,651)	(85,493)
その他	(26,426)	(64,711)
半期末純帳簿価額	11,264,367	11,276,254

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	1,191,592	1,137,489
減価償却	(23,757)	(23,496)
有形資産からの(への)振替	5,651	85,493
半期末純帳簿価額	1,173,486	1,199,486

(3) 報告期間終了日現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下132,356百万ウォン、1年超5年以下249,802百万ウォン、5年超485,117百万ウォン、計867,275百万ウォンである。

(4) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	162,933	35,364	保証金	29,677	賃借権者

2) 2023年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	165,732	34,952	保証金	29,211	賃借権者

(5) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首純帳簿価額	1,487,848	1,855,679
取得及び資本的支出(*)	31,737	70,641
処分及び廃棄	(9,134)	(4,230)
償却	(239,188)	(239,942)
半期末純帳簿価額	1,271,263	1,682,148

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

報告期間末現在、耐用年数を確定できないと評価して償却していないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2023年12月31日： 65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は55,906百万ウォン(2023年12月31日： 54,717百万ウォン)である。

10. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
子会社	4,411,654	4,381,161
関連会社及び共同支配企業	418,211	415,445
合計	4,829,865	4,796,606

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2024年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2024年6月30日	2023年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	33.3%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.6%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
(株)KTアルファ	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	86.8%	134,308	134,308
(株)ナスメディア(*1)	韓国	44.1%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	91.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	2,745	2,745
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	27,327	27,327
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	3,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	130	2,947
(株)プレイディー(*2)	韓国	23.5%	20,000	20,000
(株)KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
(株)Lolab(*3)	韓国	-	-	21,958
KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	68.8%	81,910	13,640
(株)アルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000
(株)KTクラウド	韓国	92.7%	901,504	901,504
その他			82,822	95,824

合計			4,411,654	4,381,161
----	--	--	-----------	-----------

(*1) 当半期末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除いたその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数等を考慮して、子会社投資株式に分類した。

(*2) 当半期末現在、子会社である㈱ナスメディアが持分比率46.9%を保有しており、会社と子会社が保有する持分比率が70.4%であるため、子会社投資株式に分類した。

(*3) 当半期において、会社の支配力の喪失により子会社投資内訳から除外された。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2024年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2024年6月30日	2023年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス㈱(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド㈱(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	2,055	2,220
LSマリンソリューション㈱(*)	韓国	6.6%	5,409	5,409
その他			115,110	112,179
合計			418,211	415,445

(*) 当半期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首帳簿価額	4,796,606	4,879,219
株式の取得	73,270	25,516
株式の処分(*)	(40,011)	(10,311)
その他	-	(771)
半期末帳簿価額	4,829,865	4,893,653

(*) 当半期中に会社が㈱Lolabに対する子会社投資株式を㈱チームフレッシュの償還転換優先株と交換した取引が含まれている。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
流動負債		
仕入債務	931,864	713,833
その他債務	3,520,271	3,518,544
合計	4,452,135	4,232,377
非流動負債		
その他債務	480,027	739,766

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
未払金	2,334,601	2,880,385
未払費用	1,188,899	879,613
営業預り金	379,364	401,271
その他	97,434	97,041
差引：非流動項目	(480,027)	(739,766)
流動項目	3,520,271	3,518,544

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2024年6月30日			2023年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	138,920	USD 100,000	128,940
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	555,680	USD 400,000	515,760
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,457	JPY 400,000	3,651
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	555,680	USD 400,000	515,760
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	SOFR複利+1.210%	USD 350,000	486,220	USD 350,000	451,290
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	416,760	USD 300,000	386,820
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	694,600	USD 500,000	644,700
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	-	-	-	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	-	-	-	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	-	-	-	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	-	-	-	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000

第198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	70,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	85,000
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	-
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	-
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	-
小計				7,081,317		6,976,921
差引：1年以内償還到来分				(1,689,037)		(1,224,741)
社債割引発行差金				(17,282)		(18,468)
差引計				5,374,998		5,733,712

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当半期末現在、Daily SOFR金利は約5.330%である。

2) 長期借入金

金融機関	借入用途	償還期日	2024年6月30日	2024年6月30日	2023年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	1,234	1,480
CA-CIB	一般貸付	2024-05-28	-	-	100,000
	一般貸付	2024-03-15	-	-	100,000
	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	-
JPM	一般貸付	2025-02-28	2.700%	100,000	100,000
	一般貸付	2024-03-15	-	-	100,000
DBS	一般貸付	2024-06-28	-	-	100,000
	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	-
韓国産業銀行	一般貸付	2024-03-14	-	-	100,000
新韓銀行	一般貸付	2027-05-28	4.090%	100,000	-
小計				401,234	601,480
差引：1年以内償還到来分				(100,493)	(500,493)
差引計				300,741	100,987

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2024年7月1日~2025年6月30日	1,200,000	489,677	1,689,677	100,493	1,790,170
2025年7月1日~2026年6月30日	675,000	1,250,280	1,925,280	493	1,925,773
2026年7月1日~2027年6月30日	580,000	972,440	1,552,440	248	1,552,688
2027年7月1日~2028年6月30日	250,000	-	250,000	-	250,000
2028年7月1日以後	1,525,000	138,920	1,663,920	300,000	1,963,920
合計	4,230,000	2,851,317	7,081,317	401,234	7,482,551

13. 引当金

当半期及び前半期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2024年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
当期首帳簿価額	25,879	115,747	40,728	182,354
繰入及び振替	26	3,146	(43)	3,129
使用	(1,222)	(588)	(185)	(1,995)
戻入	(3,093)	(443)	-	(3,536)
当半期末帳簿価額	21,590	117,862	40,500	179,952
差引: 流動項目	(21,590)	(23,116)	(40,476)	(85,182)
非流動項目	-	94,746	24	94,770

(2) 2023年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
前期首帳簿価額	30,938	96,667	39,489	167,094
繰入及び振替	-	10,417	1,345	11,762
使用	-	(495)	(161)	(656)
戻入	-	(472)	-	(472)
前半期末帳簿価額	30,938	106,117	40,673	177,728
差引: 流動項目	(30,938)	(17,651)	(40,375)	(88,964)
非流動項目	-	88,466	298	88,764

14. 確定給付資産の純額

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された確定給付資産の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,622,584	1,548,588
社外積立資産の公正価値	(1,651,054)	(1,609,178)
財政状態計算書上の負債(資産)	(28,470)	(60,590)

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首金額	1,548,588	1,493,655
当期勤務費用	56,177	54,555
支払利息	30,823	36,665
給付支払額	(13,004)	(14,526)
半期末金額	1,622,584	1,570,349

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
期首金額	1,609,178	1,674,344
受取利息	32,084	41,301
社外積立資産の再測定要素	241	3,072
給与支払額	(16,349)	(15,859)
その他	25,900	23,013
半期末金額	1,651,054	1,725,871

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
当期勤務費用	56,177	54,555
純利息費用	(1,261)	(4,636)
他勘定振替	(7,576)	(6,303)
従業員給付に含まれている総費用	47,340	43,616

15. 偶発負債及び契約事項

(1) 報告期間末現在、会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	360,000	-
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,120,000	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	1,234
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	247,000	23,574
プラス電子手形	企業銀行	50,000	3,370
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	シティバンク銀行	JPY 400,000	JPY 400,000
合計		1,817,940	129,910
		USD 1,970,000	USD 1,970,000
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 報告期間末現在、会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	3,100
		USD 8,700
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 34,517
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD 6,811
ソフトウェア共済組合	前払金 / その他保証等	1,036,297
ソウル保証保険	履行保証等	27,612
合計		1,067,009
		USD 58,214

(3) 会社は子会社である㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して返済する責任がある。報告期間末現在、会社と㈱KTサットが連帯して返済すべき金額は434百万ウォンである。

(4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2024年：ファーストファイブジー第73次～第75次流動化専門有限会社、2023年：ファーストファイブジー第67次～第72次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 報告期間末現在、会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は125件で、訴訟価額は137,207百万ウォンである。会社はこれに関連して引当負債21,590百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない(注記13参照)。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書によると、会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアブテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 報告期間末現在、まだ納入されていない有形資産及び無形資産の取得のための契約額は355,145百万ウォン(2023年12月31日：449,883百万ウォン)である。

(9) 会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した機関投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の機関投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記6参照)。

(10) 会社はStorm Ventures FUND VIIに対して契約による追加出資義務が存在している。報告期間末現在、会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 33,900千ドル、JPY 320,000千円を出資する予定である。

(11) 会社は報告期間末に社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防㈱に対し、建設期間中には建設出資者として建設請負金額504,038百万ウォンのうち60%である計302,423百万ウォンの資金補充義務があり、建設請負金額残余40%である201,615百万ウォンについて建設会社間の連帯責任義務がある。運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額438,312百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(12) 会社は現代モービス㈱及び現代自動車㈱と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス㈱及び現代自動車㈱は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(13) 会社はLSマリンソリューション㈱の持分引受契約に参加したLS電線㈱と締結した契約がある。当該契約により今後会社はLS電線㈱に株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる(注記6参照)。

(14) 会社は前期中に㈱KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家は普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。

(15) 報告期間末現在、会社はバンドリング商品に関連して㈱TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

16. リース

会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	841,719	853,425
機械施設及び通信線路施設	45,225	50,242
その他	67,741	72,958
合計	954,685	976,625

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
リース負債(*)		
流動	242,567	226,590
非流動	583,816	625,020
合計	826,383	851,610

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ152,269百万ウォン、155,436百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期現在、会社がリースに関連して損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	142,006	142,301
機械施設及び通信線路施設	12,690	13,108
その他	15,701	13,634
合計	170,397	169,043
リース負債に対する支払利息	18,709	19,218
短期リース料	2,209	1,877
短期リースでない少額資産リース料	4,224	5,487

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ194,201百万ウォン、185,219百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,970,550	7,110,814
合計	12,404,161	12,544,425

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
自己株式	(215,459)	(398,075)
自己株式処分損益	(69)	301
株式基準報酬	4,486	8,773
その他	(180,870)	(180,871)
合計	(391,912)	(569,872)

(2) 報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
株式数(単位：株)	6,195,910	11,447,338
金額(単位：百万ウォン)	215,459	398,075

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,488,597	9,126,296	4,430,287	8,993,017
その他源泉からの収益	59,699	116,828	57,131	113,395
合計	4,548,296	9,243,124	4,487,418	9,106,412

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	4,048,038	8,088,606	4,018,611	7,971,223
財の販売	500,258	1,154,518	468,807	1,135,189
合計	4,548,296	9,243,124	4,487,418	9,106,412

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。

(3) 報告期間末現在、会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
契約資産(*1)	1,000,073	1,069,514
契約負債(*1)	265,878	291,997
繰延収益(*2)	71,985	70,314

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ224,554百万ウォン、32,624百万ウォンである(2023年12月31日: 契約資産 295,079百万ウォン、契約負債 32,273百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

.

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日	2023年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,611,205	1,647,156
契約履行コスト	155,102	157,292
合計	1,766,307	1,804,448

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は920,922百万ウォン(2023年半期：946,595百万ウォン)である。

会社は資産として認識した原価を完全に回収できると予想し、減損損失を認識していない。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	49,971	107,651	53,426	117,435
加入収益 / 設置収益の繰延認識	9,615	20,225	9,679	20,360
合計	59,586	127,876	63,105	137,795

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	631,312	1,172,032	583,266	1,113,418
減価償却費	603,709	1,204,206	579,976	1,154,267
使用権資産減価償却費	50,909	170,367	84,005	169,043
無形資産償却費	149,331	234,678	118,617	238,511
支払手数料	484,353	948,222	465,359	909,190
接続費用	102,165	212,091	109,660	220,898
国際精算負担金費用	26,425	63,285	44,245	92,019
棚卸資産の仕入	586,448	1,204,874	341,221	1,110,843
棚卸資産の変動	(93,878)	(36,017)	120,064	89,795
販売促進費及び販売手数料	618,582	1,239,182	637,152	1,263,112
サービス購入費	201,694	401,126	181,808	364,503
コンテンツ購入費	174,325	349,591	152,634	299,551
電力水道費	95,626	188,988	90,954	178,646
租税公課	49,972	101,172	51,031	103,115
賃借料	31,293	59,178	28,674	57,358
保険料	10,023	24,115	11,511	26,167
開通架設費	115,970	228,048	109,932	220,791
広告宣伝費	33,570	57,726	29,719	55,354
研究開発費	57,553	117,624	49,932	99,406
貸倒償却費	12,145	25,297	14,100	27,421
その他	247,911	524,708	276,134	517,437
合計	4,189,438	8,490,493	4,079,994	8,310,845

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	586,232	1,082,114	538,964	1,028,371
退職給付(確定給付型)	23,495	47,340	21,775	43,616
退職給付(確定拠出型)	16,049	28,403	13,069	27,092
株式基準報酬	(101)	1,738	5,180	6,736
その他	5,637	12,437	4,278	7,603
合計	631,312	1,172,032	583,266	1,113,418

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分利益	5,017	22,279	4,704	12,210
使用権資産処分利益	1,184	1,559	1,325	1,650
無形資産処分利益	-	99	-	-
有形資産減損補償収益	35,515	65,600	37,836	69,848
子会社・関連会社投資株式処分利益	30,882	30,882	-	5
配当金収益	5,173	39,146	65	60,707
国庫補助金収益	4,856	14,207	7,957	17,359
その他	3,630	12,352	3,192	9,820
合計	86,257	186,124	55,079	171,599

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分損失	18,807	32,558	17,442	29,771
使用権資産処分損失	979	1,273	687	916
無形資産処分損失	1,473	7,117	2,436	2,995
子会社・関連会社投資株式処分損失	3,154	3,154	-	-
寄付金費用	25	2,685	17	15,277
その他	13,482	39,404	42,767	63,052
合計	37,920	86,191	63,349	112,011

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	56,962	113,773	50,050	105,009
為替差益	3,216	4,766	3,782	6,989
外貨換算利益	15,888	19,067	8,418	10,453
デリバティブ取引利益	-	-	3,132	3,132
デリバティブ評価利益	83,929	197,811	7,388	94,896
売上債権処分利益	-	-	3,441	3,441
配当金収益	10,429	39,648	32,577	32,580
金融商品処分利益	526	4,990	69	892
金融商品評価利益	2,746	2,746	706	706
合計	173,696	382,801	109,563	258,098

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	70,687	138,561	77,362	142,588
為替差損	2,557	4,003	6,243	9,776
外貨換算損失	86,598	205,150	8,431	97,824
デリバティブ評価損失	100	193	185	185
売上債権処分損失	3,227	3,587	2,129	7,065
金融商品評価損失	7,057	7,057	19,716	33,471
金融商品処分損失	1,551	1,551	-	-
合計	171,777	360,102	114,066	290,909

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期現在、2024年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は23.6%である。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	314,500	668,531	305,055	624,920
加重平均流通普通株式数(単位：株)	245,756,858	245,993,685	249,590,243	252,588,199
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,280	2,718	1,222	2,474

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には株式基準報酬がある。

内訳	2024年半期		2023年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	314,500	668,531	305,055	624,920
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	314,500	668,531	305,055	624,920
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	25,111	66,620	135,219	123,912
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数 (単位：株)	245,781,969	246,060,305	249,725,462	252,712,111
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,280	2,717	1,222	2,473

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株に帰属する希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
1. 半期純利益	668,531	624,920
2. 調整項目	1,838,230	1,866,155
法人税費用	206,732	197,424
受取利息	(113,773)	(105,009)
支払利息	138,561	141,697
受取配当金	(78,794)	(93,288)
減価償却費	1,224,042	1,177,331
無形資産償却費	239,188	239,942
使用権資産償却費	170,397	169,043
退職給付(確定給付型)	54,916	49,919
貸倒償却費	38,827	37,712
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損益	(27,728)	(5)
有形資産処分損益	10,279	17,561
無形資産処分損益	7,018	2,995
使用権資産処分損益	(286)	(734)
外貨換算損益	186,083	87,371
デリバティブ関連損益	(197,618)	(75,587)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	4,311	10,509
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(3,440)	(892)
その他	(20,485)	10,166
3. 営業活動による資産・負債の変動	134,397	33,613
売上債権の減少	86,935	123,299
その他債権の減少	24,626	1,521
その他流動資産の増加	(56,778)	(48,762)
その他非流動資産の減少	24,318	19,084
棚卸資産の減少(増加)	(11,885)	94,416
仕入債務の増加	216,668	122,742
その他債務の減少	(57,776)	(222,477)
その他流動負債の増加(減少)	(42,138)	1,382
その他非流動負債の減少	(14,286)	(12,004)
引当金の増加(減少)	(627)	1,943
繰延収益の増加(減少)	2,974	(11,961)
退職金(確定給付型)の支払	(149,111)	(123,868)
社外積立資産の減少	111,477	88,298
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,641,158	2,524,688

(2) 当半期及び前半期における重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
借入金の流動性振替	1,029,232	999,724
建設仮勘定の本資産振替	882,119	1,127,413
有形資産の取得に関連する未払金変動	71,454	(231,455)
無形資産の取得に関連する未払金変動	(272,955)	(304,125)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(15,079)	(13,890)
株式交換による金融資産の増加	52,841	-

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2024年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,559,933	(301,547)	-	203,622	-	3,261	7,465,269
リース負債	851,610	(169,455)	163,424	-	-	(19,196)	826,383
デリバティブ負債	23,077	-	-	193	42	(22,417)	895
デリバティブ資産	(156,774)	-	-	(196,606)	11,060	22,417	(319,903)
財務活動からの総負債	8,277,846	(471,002)	163,424	7,209	11,102	(15,935)	7,972,644

(2) 2023年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,495,561	(263,343)	-	97,148	-	7,700	7,337,066
リース負債	865,280	(160,719)	158,293	-	-	(21,902)	840,951
デリバティブ負債	32,402	-	-	(22,564)	6,957	-	16,795
デリバティブ資産	(185,989)	24,935	-	(71,435)	29,190	(3,131)	(206,430)
財務活動からの総負債	8,207,254	(399,127)	158,293	3,149	36,147	(17,333)	7,988,382

27. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある企業と関連会社・共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、BCカード(株)等82社
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド 私募不動産投資信託等53社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント 大邱、コラムコー般私募不動産投資信託第143号

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による
関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南
部から承継した端末機割賦販売債権金額は248,141百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移動通信サー
ビス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一
部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース債務
子会社	KTリンカス(株)	41	-	-	-	11,798	-
	KT telecop(株)	208	-	766	1,561	26,970	-
	(株)KTシーエス	133	-	5,821	-	59,428	5
	(株)KTアイエス	10,843	-	48	-	47,868	-
	(株)KTサービス北部	24	-	-	-	19,152	-
	(株)KTサービス南部	1	-	-	-	23,133	-
	(株)KTスカイライフ	35,377	-	12,708	1,154	16,459	-
	(株)KTディーエス	974	-	714	38,832	76,500	-
	(株)KTエステート	821	-	41,881	-	14,246	12,619
	(株)スカイライフTV	17	-	14	-	2,644	-
	BCカード(株)(*1)	7,210	-	7	-	6,756	7
	(株)KTサット	1,617	-	-	-	1,829	-
	(株)KTアルファ	5,572	-	82	1,182	8,866	-
	KTコマース(株)	100	-	59	3,054	32,885	1,956
	(株)KTエムアンドエス	10	5,775	113	-	49,720	-
	(株)ジニーミュージック	13,714	-	930	-	14,896	-
	(株)KT M mobile	51,605	-	3	-	6,326	-
	(株)ナスメディア	2,201	-	-	-	824	-
	(株)KT MOS 北部	11	-	-	-	15,212	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	89	-	14,184	-
	(株)KTエンジニアリング	24	-	1,183	76	62,203	-
	(株)KTスタジオジニー	11	-	7,040	-	24,998	-
	(株)KTクラウド	22,847	-	2	-	41,835	134
	East Telecom LLC	5,646	14,410	-	83	-	-
	その他	14,019	-	10,009	3,169	10,148	17
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	442	-	2,413	-	2	-
	その他	301	-	3	-	5,183	1,217
その他	その他	2	-	-	-	-	-
合計		173,771	20,185	83,885	49,111	594,065	15,955

2) 2023年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース債務
子会社	KTリンカス(株)	13	-	3	-	13,404	-
	KT telecop(株)	426	-	644	2,534	26,002	-
	(株)KTシーエス	140	-	8,316	-	52,542	5
	(株)KTアイエス	11,258	-	25	-	47,246	-
	(株)KTサービス北部	19	-	4	-	24,375	-
	(株)KTサービス南部	-	-	9	-	24,653	-
	(株)KTスカイライフ	37,070	-	11,062	-	8,457	-
	(株)KTディーエス	1,633	-	3,361	1,107	132,711	-
	(株)KTエステート	1,202	-	42,614	-	22,861	1,677
	(株)スカイライフTV	54	-	-	-	2,289	-
	BCカード(株)(*1)	699	-	6,443	-	1,123	3
	(株)KTサット	1,272	-	1	-	1,908	-
	(株)KTアルファ	4,684	-	79	-	9,226	-
	KTコマース(株)	167	-	2	8,124	19,296	-
	(株)KTエムアンドエス	240	8,400	243	-	95,671	-
	(株)ジニーミュージック	13,714	-	434	-	17,741	-
	(株)KT M mobile	47,214	-	48	-	5,812	-
	(株)ナスメディア	1,992	-	3	-	686	-
	(株)KT MOS 北部	10	-	8	-	15,605	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	119	-	12,899	-
	(株)KTエンジニアリング	18	-	809	2,370	82,831	-
	(株)KTスタジオジニー	9	-	1,339	-	30,737	-
	(株)KTクラウド	11,403	-	10	-	61,919	330
	East Telecom LLC	5,045	12,704	-	69	-	-
	その他	5,571	-	136	1,906	11,848	23
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	203	-	101,267	-	1	-
	その他	256	-	3	-	521	1,331
合計		144,312	21,104	176,982	16,110	722,364	3,369

(*1) 関連当事者であるBCカード(株)とのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額6,666百万ウォン(2023年12月31日：1,002百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(5) 当半期及び前半期における会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

関連当事者の区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他 (*1)				
子会社	KTリンカス㈱(*1)	2,747	12	29,643	5	1	-	-	-
	KT telecop㈱(*1)	3,543	-	68,228	10	-	2	-	-
	㈱KTシーエス	44,048	2	172,923	1	-	-	-	318
	㈱KTアイエス(*1)	32,369	104	165,871	595	-	-	-	1,224
	㈱KTサービス北部(*1)	5,390	-	105,135	931	-	-	-	-
	㈱KTサービス南部(*1)	6,731	-	127,772	1,283	-	-	-	-
	㈱KTスカイライフ(*1)	70,782	1	9,095	30	-	-	-	8,368
	㈱KTディーエス(*1)	6,690	-	216,193	27,325	-	-	-	4,848
	㈱KTエステート(*1)	25,895	11	40,344	693	24,466	-	349	8,600
	㈱スカイライフTV	6,232	-	5,461	-	-	-	-	-
	BCカード㈱	4,680	-	14,739	-	4	2	-	4,589
	㈱KTサット	3,782	-	5,706	-	-	-	-	-
	㈱KTアルファ	30,691	-	21,847	-	-	2	-	-
	KTコマース㈱(*1)	598	-	39,275	59,696	1,144	-	18	-
	㈱KTエムアンドエス	143,653	16	132,553	-	-	-	-	-
	㈱ジニーミュージック	188	-	27,121	-	-	-	-	-
	㈱KT M mobile	125,842	44	1,409	-	-	-	-	-
	㈱ナスメディア	152	2	1,506	-	-	-	-	3,487
	㈱KT MOS 南部(*1)	933	-	46,192	3,375	-	-	-	-
	㈱KT MOS 北部(*1)	1,531	-	45,799	3,567	-	-	-	-
	㈱KTエンジニアリング(*1)	1,637	-	19,972	69,251	-	-	-	-
	㈱ケーエイチエス	7	-	3,980	-	-	-	-	-
	㈱KTスタジオジニー(*1)	94	-	3,704	20,227	-	-	-	-
	㈱KTクラウド(*1)	48,094	-	76,144	259	1	-	5	-
	その他	13,578	355	52,241	257	10	2	-	3,861
関連会社 及び共同 支配企業	㈱ケイバンク	2,196	-	105	-	-	918	-	-
	その他	1,535	-	2,783	-	19	-	25	3,850
その他	リベリオン㈱	16	-	-	-	-	-	-	-
合計		583,634	547	1,435,741	187,505	25,645	926	397	39,145

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

2) 2023年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KTリンカス(株)	3,397	1	29,649	-	1	-	-	-
	KT telecop(株)	3,318	33	82,692	-	-	6	-	-
	(株)KTシーエス	44,595	2	165,320	-	-	-	-	381
	(株)KTアイエス	36,163	-	164,839	-	-	-	-	1,224
	(株)KTサービズ北部	7,503	-	108,535	-	-	-	-	-
	(株)KTサービズ南部	7,560	-	125,141	-	-	-	-	-
	(株)KTSカイトライフ	57,019	8	12,410	-	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス	6,210	-	222,850	-	-	1	-	7,560
	(株)KTエステート(*1)	27,360	22	41,278	491	24,487	-	424	17,500
	(株)スカイトライフTV	7,562	-	5,184	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	4,763	14	16,432	-	-	3	-	11,320
	(株)KTサット	3,992	-	5,253	-	-	-	-	7,000
	(株)KTアルファ	31,776	-	17,246	-	-	1	-	-
	KTコマース(株)(*1)	709	-	41,899	37,819	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス	145,460	21	126,603	-	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	450	-	26,089	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	107,018	22	4,279	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	257	-	1,983	-	-	-	-	3,170
	(株)KT MOS 南部	923	-	47,125	-	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部	1,368	-	47,561	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	478	-	12,507	52,856	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	2	-	4,189	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	61	-	12,234	41,638	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	50,945	-	67,663	-	776	-	5	-
	その他(*2)	12,359	8	41,930	1	10	-	1	3,045
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	1,197	-	74	-	-	1,355	-	-
	その他(*3)	579	67	2,866	-	34	-	36	1,139
合計		563,024	198	1,433,831	132,805	25,308	1,366	466	60,707

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) KT戦略投資組合2号が子会社から除外される前の取引内訳が含まれている。

(*3) (株)KTリビング(旧株)KDリビングが子会社に含まれる前までの取引内訳が含まれている。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年半期	2023年半期
短期給付	824	619
退職給付	97	71
株式基準報酬	332	302
合計	1,253	992

(7) 当半期及び前半期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	㈱KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	㈱KTエステート	-	-	-	12,638	-
	その他	-	-	1,996	248	-
関連会社及び共 同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	KT-IBKC 未来投資組合1号	-	-	-	-	(1,820)
	㈱チームフレッシュ(*2)	-	-	-	-	52,841
	その他	-	-	-	158	(415)
合計		29,400	32,025	1,996	13,044	55,606

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 関連会社である㈱チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している㈱Lolabの株式を提供した交換取引である。

2) 2023年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	29	12,728	-
	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	-	-	-	-	13,001
	その他(*2)	784	-	-	413	(9,030)
関連会社及び 共同支配企業	通信代案評価(株)	-	-	-	-	6,500
	KT-IBKC 未来投資組合1号	-	-	-	-	(910)
	その他	-	-	-	155	3,955
合計		30,184	32,025	29	13,296	13,516

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。
(*2) KT戦略投資組合2号が子会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

(8) 当半期末現在、会社がBCカード(株)から提供を受けたカードの約定限度金額は16,554百万ウォン(2023年12月31日: 10,923百万ウォン)である。

(9) 担保の提供及び資金補充義務等

会社は関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務がある。報告期間末現在、会社は54,135百万ウォンを追加出資する予定である。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,722,516	(*1)	1,242,005	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	3,305,853	(*1)	3,444,788	(*1)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,859	112,859	116,198	116,198
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	80,465	(*1)	377,996	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	510,156	510,156	441,321	441,321
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,736,334	1,736,334	1,437,684	1,437,684
ヘッジ目的デリバティブ資産	319,903	319,903	156,774	156,774
合計	7,788,086		7,216,766	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,537,184	(*1)	4,659,037	(*1)
借入金	7,465,269	7,086,076	7,559,933	7,328,734
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	1,403	1,403	1,403
ヘッジ目的デリバティブ負債	895	895	23,076	23,076
合計	12,004,751		12,243,449	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	112,859	-	112,859
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	510,156	510,156
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,535,145	-	201,189	1,736,334
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	319,903	-	319,903
合計	1,535,145	432,762	711,345	2,679,252
負債				
借入金	-	7,086,076	-	7,086,076
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	1,403	1,403
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	895	-	895
合計	-	7,086,971	1,403	7,088,374

2) 2023年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	116,198	-	116,198
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	441,321	441,321
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,236,495	-	201,189	1,437,684
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	156,774	-	156,774
合計	1,236,495	272,972	642,510	2,151,977
負債				
借入金	-	7,328,734	-	7,328,734
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	1,403	1,403
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	23,077	-	23,077
合計	-	7,351,811	1,403	7,353,214

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2024年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
当期首帳簿価額	441,321	201,189	1,403
取得金額	10,615	-	-
振替金額	50,341	-	-
処分金額	(2,455)	-	-
当期損益認識額	10,334	-	-
当半期末帳簿価額	510,156	201,189	1,403

イ。2023年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
前期首帳簿価額	410,388	198,453	5,164
取得金額	2,195	-	-
振替金額	-	1,287	-
処分金額	(1,172)	(6)	-
当期損益認識額	(20,643)	-	4,274
前半期末帳簿価額	390,768	199,734	9,438

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2024年6月30日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,859	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	510,156	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、二項オプション評価モデル、モンテカルロ・シミュレーション
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	201,189	3	マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	319,903	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	7,086,076	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	3	二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	895	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2023年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	441,321	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、二項オプション評価モデル、モンテカルロ・シミュレーション
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	201,189	3	マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	156,774	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	7,328,734	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	3	二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	23,077	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務担当と協議している。

29. 後発事象

(1) 会社は2024年7月16日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額500ウォン(配当総額: 122,913百万ウォン)
時価配当率	1.4%
配当基準日	2024年6月30日
配当金支払日	2024年7月30日

2【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記30及び半期財務諸表に対する注記29を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

該当事項なし。

(2) 訴訟

2024年5月10日、当社はSsangyong Engineering & Construction Co., Ltd.に対し、パンギョ（板橋）テクノバレー2にあるKTビルの工事請負契約に関連する追加工事代金債務の不存在確認を求める訴訟を提起した。2024年6月26日、Ssangyong Engineering & Construction Co., Ltd.は当社に対し、50億ウォンの追加工事代金の支払いを求める反訴を提起した。Ssangyong Engineering & Construction Co., Ltdは、裁判所の鑑定を受けて請求額が変更される可能性があるとして述べている。

半期連結財務諸表に対する注記15及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3【韓国と日本の会計原則の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本の会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその子会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1）他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2）法律又は契約により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

（2）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本の会計基準では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

（3）借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本の会計基準では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

（4）有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

（5）政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本の会計基準では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本の会計基準では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本の会計基準では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本の会計基準では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本の会計基準では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第 7 【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第 1 項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

- （ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第42期（自2023年 1 月 1 日 至2023年12月31日）
2024年 6 月28日に関東財務局長に提出
- （ 2 ）半期報告書及びその添付書類
該当事項なし
- （ 3 ）臨時報告書
該当事項なし
- （ 4 ）訂正報告書
該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし